

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)
中国電力株式会社 東京支社

(注) 平成23年7月19日から中国電力株式会社東京支社は下記に移転する予定である。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加藤昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,075,574	1,108,353	1,173,726	1,038,443	1,094,299
経常利益又は経常損失() (百万円)	60,730	58,869	19,107	58,009	23,863
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	37,093	25,270	23,576	31,001	1,792
包括利益 (百万円)					175
純資産額 (百万円)	715,971	711,080	663,974	679,685	661,246
総資産額 (百万円)	2,680,781	2,710,681	2,806,111	2,781,990	2,831,128
1株当たり純資産額 (円)	1,951.27	1,938.37	1,809.91	1,855.16	1,804.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	101.86	69.37	64.73	85.14	4.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	26.0	23.5	24.3	23.2
自己資本利益率 (%)	5.3	3.6	3.5	4.6	0.3
株価収益率 (倍)	25.9	32.0		21.8	312.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157,447	186,418	150,119	247,684	157,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,083	192,622	232,968	157,136	189,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,709	3,253	91,138	87,904	53,635
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,665	17,056	25,209	27,810	48,595
従業員数 (人)	14,506	14,257	14,170	14,146	14,202

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(営業収益) (百万円)	996,006	1,038,437	1,107,456	972,774	1,028,844
経常利益又は経常損失 () (百万円)	52,994	51,276	16,314	45,287	14,788
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	33,402	20,723	19,299	22,517	3,010
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	597,889	594,248	552,637	558,722	535,857
総資産額 (百万円)	2,479,046	2,525,313	2,611,188	2,587,479	2,635,191
1株当たり純資産額 (円)	1,641.05	1,631.44	1,517.58	1,534.38	1,471.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	91.67	56.89	52.99	61.84	8.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	23.5	21.2	21.6	20.3
自己資本利益率 (%)	5.6	3.5	3.4	4.1	0.6
株価収益率 (倍)	28.7	39.0		30.0	
配当性向 (%)	54.5	87.9		80.9	
従業員数 (人)	9,470	9,214	9,028	8,879	8,928

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期及び平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立
(資本金5億4千万円、従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

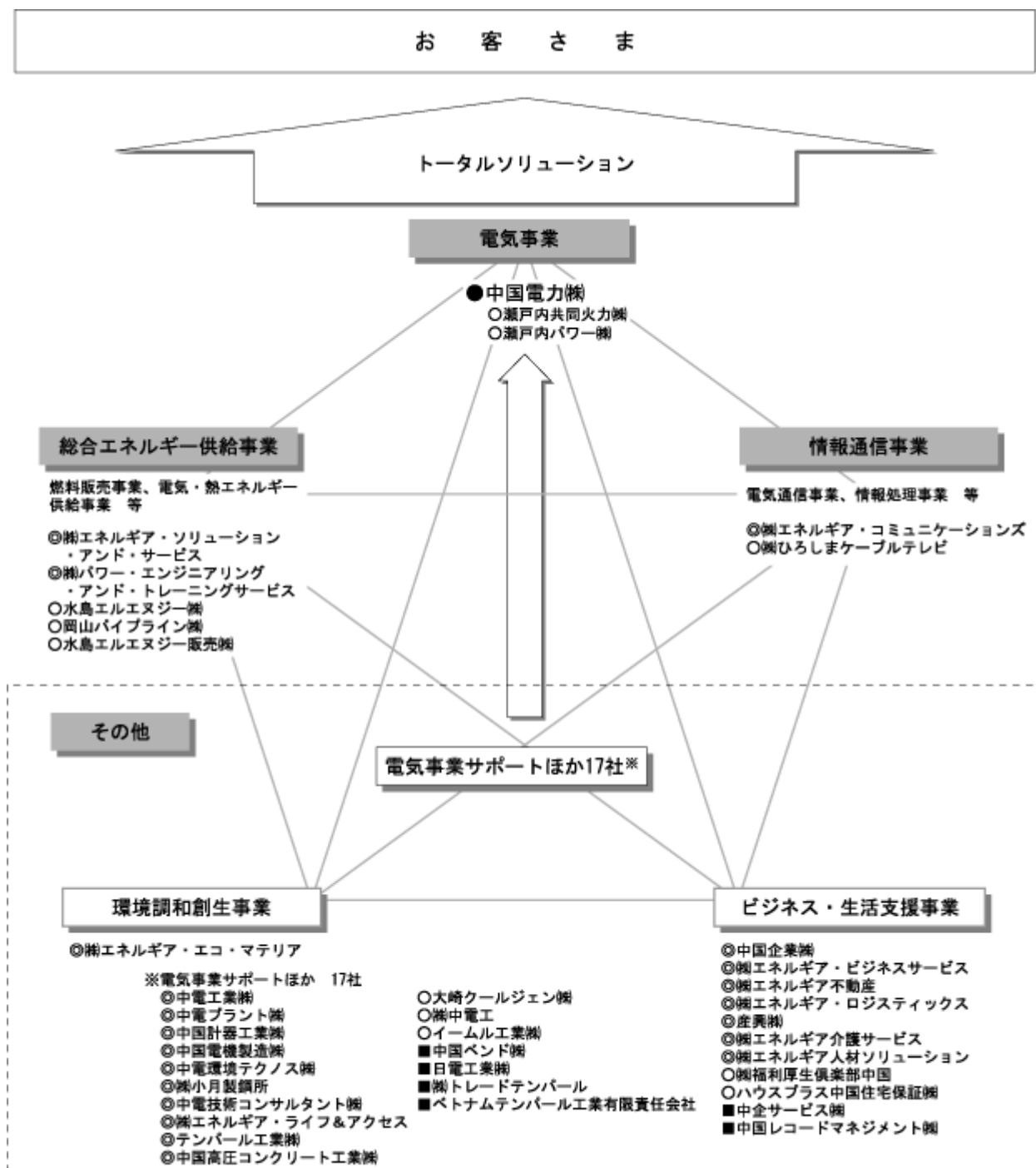
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社18社の計46社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。(注)

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成22年8月26日、産興㈱が㈱ワークスエムアイディ及びアートハウス㈱の株式の一部を譲渡し、両社は関係会社に該当しなくなった。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	転籍等5	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	転籍等7	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島県 安芸郡 府中町	30	電力量計組立・ 修理・調整業	100.0	転籍等6	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産管理・ リース業	100.0	転籍等8	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	100.0	転籍等6	変圧器、制御機器等の納入
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運 転・管理業	100.0	転籍等6	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、情報処理事業	100.0	兼任2 転籍等7	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務等 代行業、グループ内金融業	100.0	転籍等8	経理・労務業務等の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業	100.0	兼任1 転籍等5	石炭船配船業務の受託
(株)エネルギー不動産	広島市 中区	295	住宅販売・賃貸事業	100.0	転籍等6	不動産の販売代理
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	288	火力発電技術研修・エンジニアリング事業	100.0	転籍等3	火力発電技術研修の受託
(株)エネルギー・エコ・マテリア	広島市 中区	300	石炭灰利用商品製造・販売業	100.0	転籍等4	石炭火力発電所からの石炭灰受入及び火力発電所への石灰石粉末の納入
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	転籍等3	非破壊検査・バルブメンテナンスの受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタント業	100.0 (20.0)	兼任1 転籍等4	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気温水器等販売・リース業	84.9 (7.2)	兼任1 転籍等5	営業・配電業務の受託
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業、倉庫業	70.0	転籍等3	資機材輸送の請負

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	57.6 (1.0)	兼 任 1 転籍等 2	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製 品製造業	50.1	転籍等 6	コンクリートボール、同パイ ルの納入
産興(株) (注) 3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	兼 任 1 転籍等 3	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サー ビス	広島市 中区	78	老人ホーム・デ イサービスセン ターの運営・管 理事業、居宅サー ビス事業	100.0 (66.7)	転籍等 4	
(株)エネルギー人材ソ リューション	広島市 中区	60	労働者派遣事業、 有料職業紹介事 業	100.0 (70.0)	転籍等 3	人材の派遣

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼 任 2 転籍等 2	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行事 業	50.0	転籍等 3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受 入基地運営事業	50.0	兼 任 1 転籍等 3	液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化・送受の受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等 2	電力の購入
岡山パイプライン(株)	岡山県 倉敷市	400	ガス導管事業	50.0	兼 任 2 転籍等 1	
大崎クールジェン(株)	広島市 中区	490	酸素吹石炭ガス 化複合発電技術 及び二酸化炭素 分離回収技術に 関する大型実証 試験設備の建設 及び試験の実施	50.0	転籍等 3	
(株)中電工 (注) 4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信 工事業	41.8 (0.2)	兼 任 1 転籍等 4	電気工事の請負
水島エルエヌジー販売 (株)	岡山県 倉敷市	175	液化天然ガス・ 天然ガス販売事 業	40.0	兼 任 2 転籍等 1	液化天然ガス・天然ガスの購 入
ハウスプラス中国住宅 保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・ 建築確認事業	33.3	転籍等 2	
(株)ひろしまケーブルテ レビ	広島市 南区	1,200	電気通信役務放 送事業、電気通信 事業	33.3 (5.5)	兼 任 1 転籍等 5	
イームル工業(株)	広島県 東広島市	50	水力発電機械設 計製作業	21.8	転籍等 3	水車機器の納入

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書き。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,920
総合エネルギー供給事業	103
情報通信事業	803
その他	4,376
合計	14,202

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,928	42.3	22.6	8,047,361

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,920
総合エネルギー供給事業	8
情報通信事業	
その他	
合計	8,928

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、輸出の増加を背景に生産活動が持ち直したほか、個人消費にも明るい動きがでてくるなど、景気は概ね緩やかな回復基調をたどった。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆942億円と、前連結会計年度に比べ558億円(5.4%)の増収、経常利益が238億円と、前連結会計年度に比べ341億円の減益となった。

また、17億円の当期純利益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が623億95百万kWhと、前連結会計年度に比べ44億84百万kWhの増となり、売上高(営業収益)は9,995億円と、前連結会計年度に比べ489億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1、2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は9,621億円と、前連結会計年度に比べ821億円の増加となった。

この結果、営業利益は374億円となり、前連結会計年度に比べ332億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は375億円と、前連結会計年度に比べ38億円の増収となった。

LNG価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は363億円と、前連結会計年度に比べ47億円の増加となった。

この結果、営業利益は11億円となり、前連結会計年度に比べ9億円の減益となった。

情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は348億円と、前連結会計年度に比べ10億円の増収となった。

人件費や修繕費の増加などから、営業費用は295億円と、前連結会計年度に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は53億円となり、前連結会計年度に比べ6億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ906億円減少の1,570億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ327億円増加の1,898億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、327億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、536億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、485億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年度比(%)	
発電電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	3,335	112.0
		火力発電電力量(百万kWh)	39,607	119.2
		原子力発電電力量(百万kWh)	2,281	23.8
	他社受電電力量(百万kWh)		25,967	123.3
			2,803	108.8
	融通電力量(百万kWh)		994	761.7
			145	125.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		929	133.8
合計		68,307	107.4	
損失電力量(百万kWh)		5,911	104.0	
販売電力量(百万kWh)		62,395	107.7	
出水率(%)		92.0	-	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(100百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30か年の年平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績
契約高

種別		平成23年3月31日現在	前年度比(%)
契約口数	電灯	4,697,827	100.3
	電力	501,336	97.4
	計	5,199,163	100.0
契約電力(千kW)	電灯	5,112	107.0
	電力	3,184	97.6
	計	8,296	103.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年度比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	19,855	107.1
	電力	42,540	108.1
	計	62,395	107.7
	他社販売	2,793	108.4
料金収入(百万円)	電灯	400,743	105.0
	電力	554,844	104.3
	計	955,588	104.6
	他社販売	25,484	124.0

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年度比(%)
融通電力量(百万kWh)	142	129.2
同上販売電力料(百万円)	2,766	168.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年度比(%)	
鉱工業	鉱業	156	107.2	
	製造業	食料品	1,035	104.8
		繊維工業	447	120.5
		パルプ・紙・紙加工品	509	99.4
		化学工業	3,229	111.3
		石油製品・石炭製品	474	131.4
		ゴム製品	311	112.6
		窯業土石	832	115.9
		鉄鋼業	6,186	125.3
		非鉄金属	1,584	101.9
		機械器具	4,967	106.5
		その他	1,283	106.6
		計	20,857	112.8
計	21,013	112.8		
その他	鉄道業	1,231	98.2	
	その他	1,434	98.7	
	計	2,665	98.5	
合計		23,678	111.0	

3 【資材の状況】

受払状況

品名	単位	21年3月末 在庫量	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		22年3月末 在庫量	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		23年3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	1,051,531	5,303,206	5,767,934	586,803	6,722,167	6,686,484	622,486
重油	kl	109,507	804,139	796,287	117,359	1,252,366	1,271,030	98,695
原油	kl	142,560	339,164	342,533	139,191	706,004	729,489	115,706
LNG	t	56,387	2,343,087	2,281,894	117,580	2,327,071	2,343,880	100,771

4 【対処すべき課題】

東日本大震災によるライフラインの寸断、発電所の被災及び電力需給の逼迫を受け、電力の安定供給という当社グループの使命について、改めて認識を強くしている。

エネルギー資源の乏しいわが国においては、特定のエネルギー源のみに依存することなく、かつ、日々の電力需要の変化にも対応できるよう、原子力、石炭、LNG・水力などの各種電源の特徴を活かしてバランスよく運用するとともに、電源の運用にあたっては安全確保に万全を期していかなければならない。

とりわけ原子力については、このたびの震災に伴い他社発電所で発生した事故を重く受け止めており、これまでに得られた情報にもとづき、緊急時の電源及び冷却手段の確保、建物内への浸水防止措置などの緊急の安全対策を実施している。引き続き、緊急用発電機の追加設置や防波壁の強化など、更なる信頼性向上のための対策を講じていく。

なお、島根3号機については、昨年確認された制御棒駆動機構の動作不良への対策を講じるとともに、このたびの事故を踏まえた安全対策を確実に実施し、建設を進めていく。また、上関地点の開発については、準備工事を一時中断し、当社の安全対策について地元の皆さまにご理解いただくことを最優先に取り組む。

今後とも、事故の原因究明や対策検討等から得られる新たな知見に適切に対応するとともに、島根原子力発電所における点検不備に関する再発防止の取り組みを定着させ、積極的な情報公開を継続して行い、皆さまに安心いただける発電所の運営に努めていく。

こうした取り組みに加え、業務品質の向上や低炭素化といった社会の要請に応え、将来にわたり電力の安定供給確保及び競争力強化を図っていくため、引き続きあらゆる分野において徹底したコスト低減に努めつつ、設備面、人材面の基盤強化を着実に進めていく。

5 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子力発電所における地震・津波災害に対しては、東日本大震災に伴い他社発電所において発生した事故を踏まえた緊急安全対策を実施するなど、安全性を一層向上させるように万全を期しているところだが、原子力発電に係る規制や政策について、このたびの震災を踏まえた見直しを実施されるような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

原子力のバックエンド事業については、国による制度措置等により、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となっている。また、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用についても、具体的な再処理計画が固まるまでの間、引当金として積み立てる暫定的措置が導入されている。なお、原子燃料サイクルに関するコストには、その具体的な処理方針等について、今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もある。

電気事業の小売自由化範囲については、現時点、高压以上のお客さまが対象となっているが、全面自由化の是非について今後検討されることになっており、その内容次第では、競争環境が大きく変化する可能性がある。

このような制度の見直しなど、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5)天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6)地球温暖化問題への対応

地球温暖化問題への取り組みに関しては、今後の温暖化防止に向けた枠組み等に関する国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出クレジット価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7)燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、L N G、重・原油であるため、石炭価格、L N G価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(8)金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(9)退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(10)コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(11)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

6 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

7 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となって、継続的な利益創出を目指した競争力強化・電気の安定供給・環境保全に資する研究開発による新たな価値創造に重点的に取り組んでいる。特に、更なるコスト低減や効率のかつ安定的な電力供給を目指した技術開発、地球環境問題等における技術的諸課題への対応を選択と集中をもって行っている。

また、当社グループの所有する経営資源を活用して、新たな事業領域の開拓につながる研究開発を推進していくとともに、研究成果を通して地域の産業創成、技術振興などにより魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

研究の実施にあたっては、グループの経営強化に資する研究を重点課題と位置付け、費用対効果を強く意識しつつ、活用度の高い成果をスピーディーに創出することを重視した研究開発を推進している。また、中国地方の大学をはじめとした産学官の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は63億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は59億円、電気事業以外に係る研究開発費は4億円である。

(1)電気事業

設備信頼度の向上及び保守コストの低減を図るため、火力発電所のボイラ配管のひずみを高精度に計測し、それを基にボイラ配管の余寿命を診断するシステムの開発などを実施している。

また、系統が事故等で停電した場合に、電力線に接続している分散型電源が誤って電気を送り込まないように、すばやく確実に電力線から切り離す分散型電源用転送遮断システムのフィールド試験などを実施している。

(2)情報通信事業

病院等での長い待ち時間に対するお客さまサービス向上を目的とした待ち時間予測システムの開発などを実施している。

(3)その他

環境問題に対する取り組みとして、火力発電所から排出されるCO₂を強制的に吸収させること等により、製造時におけるCO₂排出量を実質ゼロ以下にできるコンクリートの開発や、石炭灰のリサイクル材を活用した河川底質改善技術の普及拡大に向けた実証試験を実施している。

また、建物の屋上面をつる性植物で覆い、養液循環式水耕方式を採用した屋上緑化システムの実証試験を実施している。

さらに、バイオマスエネルギー転換技術開発として、家畜排泄物を高温高压で効率的にガス化する研究や、林地残材や間伐材等の木材からなるバイオマスと石炭との混焼発電試験、食用に適さない植物の種子から精製した燃料油を利用した発電試験などを実施している。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績概要(連結)

売上高(営業収益)

当連結会計年度は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が623億95百万kWhと、前連結会計年度に比べ44億84百万kWhの増となり、電気料金収入は420億円増加した。

これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆942億円と、前連結会計年度に比べ558億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1、2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は1兆458億円と、前連結会計年度に比べ888億円の増加となった。

この結果、営業利益は484億円と、前連結会計年度に比べ330億円の減少となった。

経常利益

支払利息などの営業外損益を加えた結果、238億円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ341億円の減益となった。

当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上により、法人税などを控除後の当期純利益では17億円となり、前連結会計年度に比べ292億円の減少となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	10,384	10,942	558	5.4
経常利益	580	238	341	58.9
当期純利益	310	17	292	94.2
(参考)営業利益	815	484	330	40.5

(参考)中国電力個別決算

	前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	9,727	10,288	560	5.8
経常利益	452	147	304	67.3
当期純利益又は当期 純損失()	225	30	255	
(参考)営業利益	707	377	329	46.6

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は623億95百万kWhと前事業年度に比べ7.7%の増加となった。

電灯は、夏季の気温が前事業年度に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前事業年度を上回った。

産業用の大口電力は、鉄鋼や化学などがプラスの伸びとなったことなどから、前事業年度を上回った。

発電電力量

自社の水力発電は、前事業年度に比べ出水増により増加した。原子力発電は、運転停止のため、前事業年度に比べ減少した。自社の火力発電及び他社受電は、原子力発電の運転停止及び需要増などにより増加した。

前提となる主要諸元

	平成21年度実績	平成22年度実績
販売電力量	579億11百万kWh	623億95百万kWh
為替レート(インターバンク)	93円 / \$	86円 / \$
原油C I F 価格	69.4 \$ / b	84.2 \$ / b
海外炭C I F 価格	97.9 \$ / t	113.9 \$ / t

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や長期投資の増加などから、前連結会計年度末に比べ491億円増加し、2兆8,311億円となった。

負債は、有利子負債の増加などから、前連結会計年度末に比べ675億円増加し、2兆1,698億円となった。純資産は、配当金の支払いなどから、6,612億円となった。

この結果、自己資本比率は、23.2%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差引 (億円)
資 産	27,819	28,311	491
（うち固定資産仮勘定）	(4,408)	(4,920)	(512)
（うち投資その他の資産）	(3,262)	(3,460)	(198)
負 債	21,023	21,698	675
（うち有利子負債）	(16,508)	(17,247)	(739)
純 資 産	6,796	6,612	184
（自己資本）	(6,755)	(6,569)	(186)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ906億円減少の1,570億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資や投融資による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ327億円増加の1,898億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、327億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行なったことなどにより、536億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、485億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	1,570	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571	1,898	327
差引フリー・キャッシュ・フロー	905	327	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	536	1,415
社債・借入金による純増減	678	737	1,416
配当金の支払など	200	200	0
現金及び現金同等物(増減額)	26	207	
現金及び現金同等物(期末残高)	278	485	207

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本とした設備投資を実施した。総合エネルギー供給事業、情報通信事業、その他を含めた当社グループ全体の当連結会計年度における設備投資額(内部取引消去後)は、163,235百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はない。

平成22年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	88,125	
	電力輸送	送電	10,823
		変電	9,749
		配電	13,218
		小計	33,792
	原子燃料	13,518	
	その他	19,938	
	電気事業合計	155,374	
総合エネルギー供給事業		348	
情報通信事業		6,681	
その他		3,812	
計		166,218	
調整額		2,982	
総合計		163,235	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(55,848,589) 141,051	96,838	1,286,033	39,239	1,484,685	8,729
総合エネルギー供給事業	()	3,974	7,260	62	11,172	103
情報通信事業	()	1,688	59,145	21	60,854	803
その他	(693,573) 8,419	18,813	7,394	353	34,982	4,376

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。
3 金額には消費税等は含んでいない。
4 相殺消去には連結会社間のリース取引に関する修正処理を含んでいる。
5 従業員数は、建設工事従事者191人を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 97か所 認可最大出力 2,905,685kW	(34,211,349) 6,231	5,497	136,073	147,802	542
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,765,000kW	(3,884,467) 37,862	18,407	180,393	236,663	784
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,061,652) 5,081	5,407	67,079	77,567	506
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,050) 296	482	1,349	2,128	
送電設備	架空電線路 巨長 7,810km 回線延長 13,087km 地中電線路 巨長 545km 回線延長 766km 支持物数 41,717基	(9,185,494) 30,659	131	364,786	395,576	436
変電設備	変電所数 466か所 認可出力 50,571,150kVA 調相設備容量 5,513,400kVA	(5,061,175) 33,378	15,235	112,929	161,543	640
配電設備	架空電線路 巨長 79,225km 電線延長 306,123km 地中電線路 巨長 2,891km 電線延長 3,762km 支持物数 1,617,951基 変圧器個数 817,194台 変圧器容量 17,238,357kVA	(83,919) 582	2,443	403,535	406,562	1,820
業務設備	事業所数 本店1か所 支社5か所 営業所30か所 カスタマーセンター2か所	(1,334,483) 26,960	49,233	19,885	96,079	4,001

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 土地には、このほか借地面積30,319,243m²がある。
3 従業員数は、建設工事従事者191人、附帯事業従事者8人を除いたものである。
4 内燃力発電設備については、水力発電設備及び業務設備に従事する従業員が兼務している。

(3) 主要発電設備

水力発電所

平成23年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
島根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,869,955
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	4,200	847,619
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	4,600	3,656,811
岡山県真庭市	湯原第二	"	23,700	12,900	696,786
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,153,052
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,515
広島県東広島市	椋梨川	沼田川	23,100		396,762
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,259,857
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,486,242
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	79,529
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	3,800	488,217
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,933,381
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,308,824
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,600	152,398
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000		40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載した。

火力発電所

平成23年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県浜田市	三隅	1,000,000	807,144	山口県柳井市	柳井	1,400,000	510,182
岡山県倉敷市	水島	781,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,248
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,667
山口県岩国市	岩国	850,000	232,607				

原子力発電所

平成23年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県松江市	島根原子力	1,280,000	2,061,652

内燃力発電所

平成23年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

(4) 主要送電設備

平成23年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4
北松江幹線	架空	500	40.9
島根原子力幹線	架空	500	16.3

(注) 電圧500kV以上を記載した。

(5) 主要変電設備

平成23年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,907
島根県松江市	北松江	500	2,425,000	150,910

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

(6) 主要業務設備

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	広島市中区 ほか	28,542
支社等	岡山市北区 ほか	1,305,941

(7) 連結子会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	総合エネルギー供給事業	(広島市中区) 電気・熱供給設備	()	3,970	6,285	10,255	52
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	()	1,688	59,145	60,833	803
中国企業(株)	その他	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(238,779) 659	6,691	846	8,196	279

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

平成23年度供給計画における電源開発及び電力輸送設備計画は、以下の考えを基本に策定した。

電源開発計画については、電力需要動向を踏まえ、原子力をはじめとするバランスのとれた電源構成の実現を目指す計画とした。

電力輸送設備計画については、電力需要に対応した安定供給、公平性・透明性及び効率性を確保したネットワーク設備を構築する計画とした。

(2) 工事計画

設備投資計画

項目		平成23年度支出額 (百万円)	平成24年度支出額 (百万円)	
電気事業	電源	121,544	91,687	
	電力輸送	送電	14,791	16,400
		変電	9,869	10,749
		配電	14,927	15,399
		小計	39,588	42,548
	原子燃料	9,075	23,022	
	その他	20,524	13,527	
	電気事業合計	190,733	170,786	
総合エネルギー供給事業		634	708	
情報通信事業		8,862	8,125	
その他(注) 1		4,935	4,282	
総合計		205,165	183,901	

(注) 1 「その他」の区分には、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産への支出額を含む。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

電気事業の平成23年度支出額190,733百万円及び平成24年度支出額170,786百万円に対する所要資金は自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。

総合エネルギー供給事業、情報通信事業及びその他の平成23年度支出額14,431百万円並びに平成24年度支出額13,115百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定である。

主な工事

電気事業

水力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
高野発電所	140	平成24年4月	平成24年12月

(注) 河川維持流量を利用した発電所。

原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所3号	1,373,000	平成17年12月	未定
上関原子力発電所1号	1,373,000	平成24年6月	平成30年3月

新エネルギー等

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
福山太陽光発電所	3,000	平成22年10月	平成23年12月

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
岡山(変)変圧器取替	220/110	400,000 300,000	平成22年8月	平成23年6月
新西広島(変)変圧器増設	500/220 220/110	1,000,000 300,000	平成23年2月	平成24年6月
山口(変)変圧器取替	220/110	300,000 150,000	平成23年7月	平成24年6月
新岡山(変)変圧器増設	500/220	1,000,000	平成24年2月	平成25年6月
新倉敷(変)変圧器増設	220/110	600,000	平成24年6月	平成25年6月

(注) は除却設備

(3) 重要な設備の除却等
該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	16	164	40	764	288	2	116,327	117,601	
所有株式数(単元)	620	1,189,672	19,454	693,655	277,056	5	1,510,817	3,691,279	1,927,359
所有株式数の割合(%)	0.02	32.23	0.53	18.79	7.51	0.00	40.92	100.00	

(注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式は6,938,760株であり、「個人その他」欄に69,387単元及び「単元未満株式の状況」欄に60株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式6,938,760株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は6,938,560株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ66単元及び26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,573	7.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	20,899	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,515	4.45
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	6,074	1.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,986	1.34
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	4,297	1.16
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	3,329	0.90
計	-	146,073	39.37

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,939千株(1.87%)ある。

2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 29,573千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 16,515千株

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が65千株含まれている。

5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,938,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,911,000	3,609,108	
単元未満株式	普通株式 1,927,359		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,609,108	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,938,500		6,938,500	1.87
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		6,996,900		6,996,900	1.89

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,216,900株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,976	43,112
当期間における取得自己株式	2,684	3,716

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,879	8,815	398	718
保有自己株式数	6,938,560		6,940,846	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、株主に対する1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としている。

剰余金の配当については、取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	9,103	25
平成23年6月29日 定時株主総会決議	9,102	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,010	2,730	2,495	2,180	1,877
最低(円)	2,205	2,045	1,802	1,693	1,446

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 22年10月	平成 22年11月	平成 22年12月	平成 23年1月	平成 23年2月	平成 23年3月
最高(円)	1,680	1,697	1,688	1,720	1,774	1,768
最低(円)	1,581	1,612	1,637	1,651	1,680	1,446

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		山下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 鳥取支店長 平成11年6月 同社 取締役 広報部長 平成13年6月 同社 常務取締役 企画室長 平成13年7月 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 平成13年10月 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長 経営企画部門 長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事 業推進室長 情報通信部門長 平成17年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 情報通信部門長 平成18年6月 同社 取締役社長 平成23年6月 同社 取締役会長(現)	注3	28,103
取締役社長 代表取締役		荻田 知英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 平成17年6月 同社 取締役 経営企画部門部長 (経営計画) 平成18年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成20年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 平成22年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 平成23年6月 同社 取締役社長(現)	注3	17,125
取締役副社長 代表取締役	電源事業 本部長	松井 三生	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 電源事業本部部长(原子 力建設) 平成17年6月 同社 取締役 電源事業本部部长(原 子力) 平成19年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 平成20年2月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 平成21年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長(現)	注3	12,914
取締役副社長 代表取締役	考査部門長	岩崎 恭久	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 中国電力株式会社入社 平成17年6月 同社 理事 人材活性化部門部長(人 事) 平成18年6月 同社 取締役 人材活性化部門部長 (人事) 平成19年6月 同社 執行役員 人材活性化部門長 兼 部長(人事) 平成20年6月 同社 常務取締役 人材活性化部門 長 広報・環境部門長 平成21年6月 同社 常務取締役 広報・環境部門 長 平成23年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 (現) 考査部門長(現)	注3	7,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 代表取締役	販売事業 本部長	小畑 博文	昭和25年12月29日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 エネルギー事業部 門部長(総括) 同社 執行役員 グループ経営推進 部門部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 同社 取締役副社長 販売事業本部 長(現)	注3	8,400
取締役副社長 代表取締役	コンプライ アンス推進 部門長 エネルギー 総合研究 所長	清水 希茂	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 同社 取締役副社長 コンプライア ンス推進部門長(現) エネルギー総合研究所長(現)	注3	6,000
常務取締役	電源事業本部 副本部長 管財部門長	福本 和久	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月	中国電力株式会社入社 同社 理事 事業支援部門管財用地 部長 同社 取締役 事業支援部門部長(総 括・立地) 同社 常務取締役 事業支援部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 管財部門長(現)	注3	16,407
常務取締役	情報通信 部門長	熊野 義夫	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部副本 部長 同社 常務取締役 販売事業本部副 本部長 同社 常務取締役 情報通信部門長 (現)	注3	15,413
常務取締役	流通事業 本部長	熊谷 鋭	昭和25年10月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 東京支社長 同社 執行役員 流通事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 流通事業本部長 (現)	注3	7,520
常務取締役	電源事業本部 副本部長	小野 雅樹	昭和26年9月16日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 岡山支社長 同社 執行役員 東京支社長 同社 執行役員 人材活性化部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現)	注3	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広報・環境 部門長	迫谷 章	昭和26年10月10日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部部長 (火力) 同社 執行役員 電源事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 同社 上席執行役員 電源事業本部 副本部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 広報・環境部門 長(現)	注3	1,600
常務取締役	電源事業本部 副本部長 電源事業本部 島根原子 力本部長	古林 行雄	昭和28年3月9日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部島根 原子力本部島根原子力発電所長 同社 執行役員 電源事業本部部長 (原子力) 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部長 (現)	注3	4,018
常務取締役	経営企画 部門長	信末 一之	昭和29年7月2日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部部長 (営業) 同社 執行役員 東京支社長 同社 上席執行役員 東京支社長 同社 常務取締役 経営企画部門長 (現)	注3	2,100
常務取締役	グループ 経営推進 部門長	渡部 伸夫	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 経営企画部門部長 (経営計画) 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長(現)	注3	2,200
取締役		林 孝介	昭和7年1月12日生	昭和59年1月 平成9年1月 平成9年5月 平成13年6月	サンデン交通株式会社 代表取締役 社長(現) 下関商工会議所会頭(現) 山口県商工会議所連合会会頭(現) 中国電力株式会社 取締役(現)	注3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		波若清暉	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 広島支社長 同社 取締役 CSR推進部門部長 (広報) 同社 常務取締役 CSR推進部門 長 同社 常務取締役 広報・環境部門 長 同社 常任監査役(現)	注4	11,900
常任監査役 常勤		佐藤正夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年6月	警察庁入庁 関東管区警察局長 同退官 中国電力株式会社 監査役 同社 常任監査役(現)	注4	3,100
監査役 常勤		井上一男	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 平成21年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 岡山支社長 同社 監査役(現)	注5	5,049
監査役		椎木タカ	昭和12年8月4日生	昭和46年4月 昭和55年6月 平成16年6月	第二東京弁護士会登録 広島弁護士会登録(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	3,958
監査役		渡辺一秀	昭和15年4月14日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	マツダ株式会社 代表取締役会長 同社 相談役(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	3,100
計							168,817

- (注) 1 取締役のうち、林孝介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち、佐藤正夫、椎木タカ及び渡辺一秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役のうち、波若清暉、佐藤正夫、椎木タカ及び渡辺一秀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役のうち、井上一男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 熊谷鋭及び迫谷章の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
7 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役設置会社の形態を採用している。そして企業としての信頼を確立し、持続的に価値を創造していくことによって、企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

(イ) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項については、代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、十分な審議を行っている。

さらに、取締役会から委嘱された業務を遂行する執行役員制を導入し、経営の効率化及び執行責任の明確化を図っている。

(ロ) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されている。うち1名は長年にわたり当社経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役である。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び事業所の業務や財産の状況の調査、関係会社からの報告聴取等を通じて、取締役の業務執行状況についての厳正な監査を実施するとともに、定期的開催される代表取締役との会合等において意見交換を行っている。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下9名)を設置している。

(ハ) 会計監査人

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定有限責任社員)である公認会計士高橋義則、山本昭人、谷宏子の3名のほか、公認会計士4名、その他9名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

(ニ) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下34名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善、並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的として、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに、改善提言を行っている。

(ホ) 監査の相互連携

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

内部統制部門は、これらの監査が適切に実施できるよう必要な情報提供等を随時実施するとともに、監査結果を踏まえ、必要な対応を行っている。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(ト) コンプライアンス推進体制の整備状況

取締役会の諮問機関として社外有識者を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、社内及び社外に「企業倫理相談窓口」を設置し、法令違反等に関する相談・通報を受け付けている。また、企業・社員の行動規範である「企業倫理綱領」等を定めるとともに、コンプライアンス推進の専任部署を設け、役員・社員に対する教育等を実施している。

社外取締役及び社外監査役との関係

経営の客観性及び透明性の向上を目的として、社外取締役1名を選任している。

また、客観的で公正・中立な立場からの的確な監査を期待し、社外監査役3名を選任し、社外監査役のうち1名を常勤監査役に選定している。

社外取締役は取締役会等に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っている。

社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議等に出席し、専門的見地等から必要な発言を適宜行っている。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月額報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	524	524		16
監査役 (社外監査役を除く)	75	75		2
社外役員	57	57		4

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

	月額報酬	賞与
取締役	月額5,500万円以内 (うち社外取締役に対して 月額200万円以内)	取締役の業績に対する責任の明確化と業績向上へのインセンティブ付与のため、月額報酬とは別に、年額1億4,000万円以内で取締役に賞与を支給できることとし、その範囲内で、会社業績に応じた具体的金額を取締役会で決定する。 具体的には、賞与総額について会社業績目標を達成した場合の基準額を定め、目標の達成度合いに応じて具体的金額を決定したうえで、各取締役(社外取締役を除く)に配分する。
監査役	月額1,500万円以内	支給しない

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 56,631百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	10,858,020	4,288	安定的な資金調達
住友信託銀行(株)	5,691,167	3,118	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	2,351	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	1,244	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	910,000	974	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	549,255	693	安定的な資金調達
(株)山陰合同銀行	855,156	667	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,338,450	617	安定的な資金調達
ジェイエフイーホールディングス(株)	130,700	492	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	512,739	455	安定的な資金調達

(注) マツダ(株)、(株)日本製鋼所、(株)中国銀行、(株)山陰合同銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、
 ジェイエフイーホールディングス(株)及び(株)伊予銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
 であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	10,858,020	3,919	安定的な資金調達
住友信託銀行(株)	5,691,167	2,452	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	1,770	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	866	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	910,000	592	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	855,156	530	安定的な資金調達
(株)中国銀行	549,255	518	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,338,450	460	安定的な資金調達
(株)伊予銀行	512,739	355	安定的な資金調達
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321	地域発展への貢献
ジェイエフイーホールディングス(株)	130,700	318	取引関係の維持・強化
広島ガス(株)	1,001,998	267	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	686,400	263	安定的な資金調達
宇部興産(株)	840,712	222	地域発展への貢献
出光興産(株)	14,200	138	取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	709,000	119	安定的な資金調達
広島電鉄(株)	315,000	109	地域発展への貢献
みずほ信託銀行(株)	1,337,745	100	安定的な資金調達
(株)百十四銀行	296,352	92	安定的な資金調達
(株)トマト銀行	483,000	78	安定的な資金調達
関東電化工業(株)	100,000	61	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	103	53	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行及び住友信託銀行(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

定款における定め概要

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(ハ) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役及び監査役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

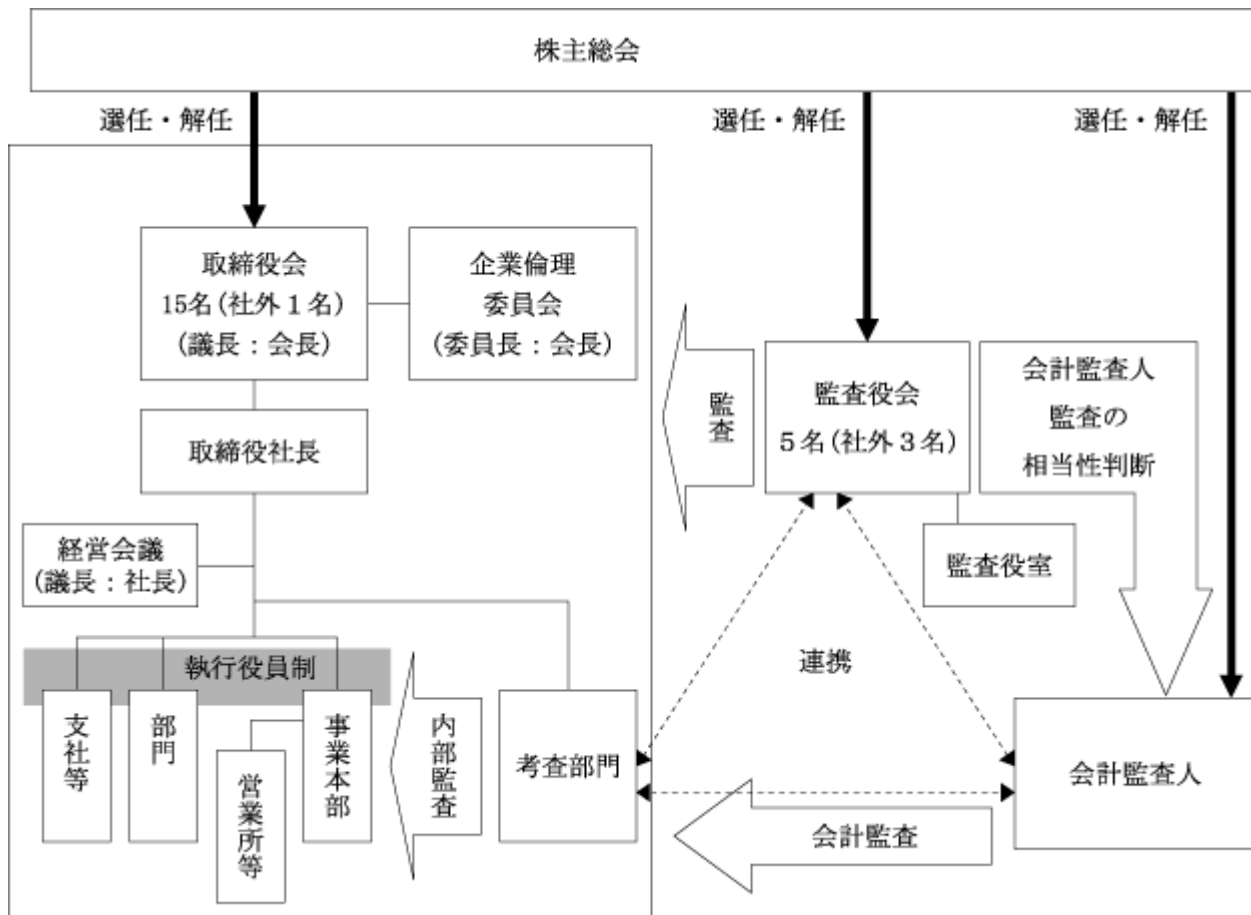
ハ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成20年3月27日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

3．取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89		89	5
連結子会社	17		18	9
計	107		107	14

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準導入に関するアドバイザー業務等を委託し、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,568,776	2,601,326
電気事業固定資産	1, 2 1,533,531	1, 2 1,484,685
水力発電設備	151,160	146,168
汽力発電設備	260,055	234,816
原子力発電設備	72,207	77,151
送電設備	398,338	391,087
変電設備	152,741	155,766
配電設備	391,774	382,332
業務設備	104,556	94,589
その他の電気事業固定資産	2,697	2,773
その他の固定資産	1, 2, 4 111,392	1, 2, 4 112,793
固定資産仮勘定	440,833	492,088
建設仮勘定及び除却仮勘定	440,833	492,088
核燃料	156,782	165,673
装荷核燃料及び加工中等核燃料	156,782	165,673
投資その他の資産	326,236	346,086
長期投資	51,093	68,896
使用済燃料再処理等積立金	83,778	76,052
繰延税金資産	72,118	80,234
その他	3 119,613	3 121,219
貸倒引当金（貸方）	366	316
流動資産	213,213	229,801
現金及び預金	54,626	78,711
受取手形及び売掛金	62,563	64,157
たな卸資産	5 52,810	5 48,882
繰延税金資産	10,070	10,073
その他	33,905	28,655
貸倒引当金（貸方）	763	678
合計	2,781,990	2,831,128

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,638,882	1,680,752
社債	⁴ 879,978	⁴ 889,980
長期借入金	⁴ 513,709	⁴ 535,551
退職給付引当金	60,870	61,420
使用済燃料再処理等引当金	94,625	86,593
使用済燃料再処理等準備引当金	4,634	5,254
原子力発電施設解体引当金	61,345	-
資産除去債務	-	77,783
その他	23,717	24,169
流動負債	417,666	431,249
1年以内に期限到来の固定負債	⁴ 127,567	⁴ 144,263
短期借入金	⁴ 72,270	⁴ 71,200
コマーシャル・ペーパー	40,000	65,000
支払手形及び買掛金	43,846	45,619
未払税金	28,764	12,430
その他	105,217	92,736
特別法上の引当金	45,755	57,879
原子力発電工事償却準備引当金	⁶ 45,755	⁶ 57,879
負債合計	2,102,304	2,169,881
株主資本	668,846	652,398
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,218	17,217
利益剰余金	478,607	462,193
自己株式	12,506	12,540
その他の包括利益累計額	6,670	4,510
その他有価証券評価差額金	6,740	4,522
繰延ヘッジ損益	-	96
為替換算調整勘定	70	108
少数株主持分	4,168	4,337
純資産合計	679,685	661,246
合計	2,781,990	2,831,128

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1,038,443	1,094,299
電気事業営業収益	946,096	996,563
その他事業営業収益	92,346	97,736
営業費用	1, 2, 3 956,928	1, 2, 3 1,045,818
電気事業営業費用	870,995	955,169
その他事業営業費用	85,932	90,648
営業利益	81,515	48,480
営業外収益	14,645	11,348
受取配当金	706	698
受取利息	1,586	1,442
持分法による投資利益	1,736	1,442
その他	10,615	7,764
営業外費用	38,151	35,965
支払利息	28,429	26,550
その他	9,722	9,415
当期経常収益合計	1,053,088	1,105,647
当期経常費用合計	995,079	1,081,784
当期経常利益	58,009	23,863
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	9,292	12,123
原子力発電工事償却準備金引当	9,292	12,123
特別損失	-	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,816
税金等調整前当期純利益	48,716	4,923
法人税、住民税及び事業税	17,544	10,055
法人税等調整額	734	7,118
法人税等合計	18,278	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,986
少数株主利益又は少数株主損失()	563	193
当期純利益	31,001	1,792

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,847
繰延ヘッジ損益	-	96
持分法適用会社に対する持分相当額	-	411
その他の包括利益合計	-	2,161 ²
包括利益	-	175 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	367
少数株主に係る包括利益	-	191

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
前期末残高	17,216	17,218
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
その他	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17,218	17,217
利益剰余金		
前期末残高	465,812	478,607
当期変動額		
剰余金の配当	18,207	18,206
当期純利益	31,001	1,792
当期変動額合計	12,794	16,413
当期末残高	478,607	462,193
自己株式		
前期末残高	12,463	12,506
当期変動額		
自己株式の取得	71	43
自己株式の処分	29	8
その他	0	-
当期変動額合計	42	34
当期末残高	12,506	12,540
株主資本合計		
前期末残高	656,093	668,846
当期変動額		
剰余金の配当	18,207	18,206
当期純利益	31,001	1,792
自己株式の取得	71	43
自己株式の処分	30	8
その他	0	-
当期変動額合計	12,753	16,448
当期末残高	668,846	652,398

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,291	6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,449	2,218
当期変動額合計	3,449	2,218
当期末残高	6,740	4,522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	231	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	96
当期変動額合計	231	96
当期末残高	-	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	38
当期変動額合計	2	38
当期末残高	70	108
少数株主持分		
前期末残高	4,893	4,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	169
当期変動額合計	725	169
当期末残高	4,168	4,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,716	4,923
減価償却費	131,641	128,167
原子力発電施設解体費	-	836
減損損失	1,669	-
核燃料減損額	6,790	1,604
持分法による投資損益（は益）	1,736	1,442
固定資産除却損	7,085	6,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,816
退職給付引当金の増減額（は減少）	556	549
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	3,603	8,032
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	1,223	619
原子力発電施設解体引当金の増減額（は減少）	2,704	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	9,292	12,123
受取利息及び受取配当金	2,293	2,140
支払利息	28,429	26,550
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	3,463	7,725
売上債権の増減額（は増加）	6,603	2,151
たな卸資産の増減額（は増加）	7,592	5,220
仕入債務の増減額（は減少）	643	1,967
その他	22,285	18,414
小計	269,778	207,970
利息及び配当金の受取額	2,868	2,691
利息の支払額	28,730	26,921
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,768	26,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,684	157,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	156,064	171,777
投融資による支出	70,596	84,463
投融資の回収による収入	66,214	61,430
その他	3,309	4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,136	189,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,781	89,700
社債の償還による支出	70,000	70,000
長期借入れによる収入	25,900	86,300
長期借入金の返済による支出	65,125	56,493
短期借入れによる収入	178,780	158,840
短期借入金の返済による支出	173,730	159,620
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	301,500	633,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	335,000	608,000
自己株式の取得による支出	71	43
配当金の支払額	18,207	18,206
少数株主への配当金の支払額	27	22
少数株主への払戻による支出	133	-
その他	1,570	1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,904	53,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,600	20,785
現金及び現金同等物の期首残高	25,209	27,810
現金及び現金同等物の期末残高	27,810	48,595

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 21社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社（中国ベンド㈱ 他）は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 11社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、平成21年7月29日に新規設立した大崎クールジェン㈱（関連会社）を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（中国地下工業㈱ 他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 11社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（中国地下工業㈱ 他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 償却方法 ・有形固定資産.....定率法 ・無形固定資産.....定額法</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準 とした年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(主として1年)による定額 法により費用処理することとして いる。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付 に係る会計基準』の一部改正(そ の3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用してい る。 数理計算上の差異を発生翌連 結会計年度から費用処理するた め、この変更に伴う損益に与える 影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発 生する退職給付債務の差額の未処 理残高は 1,244百万円である。</p>	<p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 償却方法 同左</p> <p>□ 耐用年数 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(主として1年)による定額 法により費用処理することとして いる。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>八 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生 of 翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は1,382百万円である。</p>	<p>八 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生 of 翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は 880百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 ...当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p>	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>ホ 原子力発電工事償却準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 借入金利子の資産取得原価算入 同左</p> <p>ロ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。</p> <p>ハ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ニ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前当期純利益は6,899百万円減少している。 また、本会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は77,783百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は61,345百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「減損損失」は、金額が少額となったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」の金額は421百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	81,982百万円	83,077百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,886,017百万円	3,946,054百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式等		
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	86,325百万円 (10,781百万円)	86,521百万円 (11,159百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社 担保資産	総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。
担保付債務		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	949,978百万円	969,980百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	195,526百万円	187,904百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
(2) 連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	3,191百万円	3,016百万円
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	1,112百万円	824百万円
短期借入金	400百万円	400百万円
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	3,595百万円	2,946百万円
仕掛品	9,795百万円	5,365百万円
原材料及び貯蔵品	39,419百万円	40,570百万円
	計 52,810百万円	計 48,882百万円
6 特別法上の準備金等 原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	69,842百万円	68,164百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	45,416百万円	43,878百万円
水島エルエヌジー株式会社	15,500百万円	16,150百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社		2,950百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	651百万円	538百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(532百万円)	(434百万円)
その他	1,499百万円	1,020百万円
	計 136,942百万円	計 136,734百万円
		なお、前連結会計年度の「その他」1,499百万円には、「岡山パイプライン株式会社」550百万円が含まれている。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	81,062	39,201	給料手当	81,117	39,145
	退職給与金	13,425	13,425	退職給与金	7,476	7,476
	燃料費	194,828		燃料費	254,401	
	修繕費	103,952	2,775	修繕費	90,113	2,600
	委託費	44,186	14,770	委託費	42,438	16,027
	減価償却費	119,274	9,244	減価償却費	115,500	7,647
	他社購入 電力料	149,291		他社購入 電力料	191,280	
	その他	173,936	55,369	その他	179,825	57,838
	小計	879,957	134,787	小計	962,154	130,734
	相殺消去額	8,961		相殺消去額	6,984	
	合計	870,995		合計	955,169	
2 引当金繰入額						
	退職給付引当金	13,609百万円		退職給付引当金	7,331百万円	
	使用済燃料再処理等引当金	7,968百万円		使用済燃料再処理等引当金	4,305百万円	
	使用済燃料再処理等準備引当金	1,223百万円		使用済燃料再処理等準備引当金	619百万円	
	原子力発電施設解体引当金	2,704百万円				
3 研究開発費の総額		6,455百万円			6,364百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,684百万円
少数株主に係る包括利益	553百万円
計	34,131百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,821百万円
繰延ヘッジ損益	231百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,640百万円
計	3,693百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,905,137	37,101	16,064	6,926,174

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 37,099株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 16,064株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,103	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	9,103	25.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,926,174	24,976	4,879	6,946,271

（変動事由）

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 24,976株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 4,879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	9,103	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	54,626百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,016百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,116百万円
	流動資産のその他 (取得日から3か月 以内に償還期限の到 来する短期投資)	3,200百万円	現金及び現金同等物	48,595百万円
	現金及び現金同等物	27,810百万円		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																
借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>427</td> <td>284</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	427	284	143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>418</td> <td>342</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	418	342	75
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
その他の固定資産	427	284	143															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
その他の固定資産	418	342	75															
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	67百万円	39百万円																
1年超	75百万円	36百万円																
合計	143百万円	75百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料	86百万円	67百万円																
減価償却費相当額	86百万円	67百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																
貸手側																		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,021</td> <td>1,426</td> <td>1,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	3,021	1,426	1,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,787</td> <td>1,459</td> <td>1,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	2,787	1,459	1,327
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	3,021	1,426	1,594															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	2,787	1,459	1,327															
(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	344百万円	316百万円																
1年超	2,539百万円	2,223百万円																
合計	2,883百万円	2,539百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	同左																

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(3) 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料		368百万円		343百万円
減価償却費		287百万円		237百万円
2 オペレーティング・リース取引 借手側				
未経過リース料				
1年内		0百万円		百万円
1年超		百万円		百万円
合計		0百万円		百万円
1 ファイナンス・リース取引 貸手側				
(1) リース投資資産の内訳				
流動資産				
リース料債権部分		15,478百万円		16,025百万円
見積残存価額部分		3百万円		4百万円
受取利息相当額		2,548百万円		2,598百万円
リース投資資産		12,933百万円		13,431百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額				
流動資産	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	4百万円	2,497百万円	1百万円	2,867百万円
1年超2年内	1百万円	2,491百万円	0百万円	2,770百万円
2年超3年内	0百万円	2,417百万円	0百万円	2,613百万円
3年超4年内	0百万円	2,260百万円	百万円	2,272百万円
4年超5年内	百万円	1,920百万円	百万円	1,880百万円
5年超	百万円	3,891百万円	百万円	3,620百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の大半を電気事業が占めており、事業を行ううえで必要な設備投資資金・運転資金を、計画に基づき、主に社債、長期借入金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達している。

資金運用については、計画に基づいて安全性の高い金融資産で運用することとしている。

デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資（その他有価証券）は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株式の時価や出資先の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金はその大部分を電気料金債権が占め、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

社債及び借入金は主に設備投資資金として調達している。有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。長期資金の一部には、市場変動リスクの軽減・回避を目的にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）を利用している。なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載している。金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場変動リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。

当社ではデリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。一部の連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

また、社債及び借入金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループは、月次の資金繰り計画を作成するとともに、当社グループの事業を行ううえで必要な手許流動性の確保や、資金調達手段の多様化を図ることによって、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
資産			
(1)長期投資 其他有価証券	20,608	20,608	
(2)使用済燃料再処理等積立金	83,778	83,778	
(3)現金及び預金	54,626	54,626	
(4)受取手形及び売掛金	62,563	62,563	
(5)その他(流動資産) 満期保有目的の債券	3,200	3,200	
負債			
(6)社債	949,978	1,005,170	55,192
(7)長期借入金	570,087	591,694	21,607
(8)短期借入金	72,270	72,270	
(9)コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	
(10)支払手形及び買掛金	43,846	43,846	
(11)デリバティブ取引	(1,551)	(1,551)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期投資 其他有価証券

取引所の価格によっている。

なお、其他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、(4)受取手形及び売掛金、並びに(5)その他(流動資産) 満期保有目的の債券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、満期保有目的の債券に関する連結貸借対照表計上額と時価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(6)社債

市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、一部の社債は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7)長期借入金

固定金利によるものは、元利金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(8)短期借入金、(9)コマーシャル・ペーパー、並びに(10)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(11)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,337
その他	1,025
合計	22,362

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
長期投資 其他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	12,286
現金及び預金	54,626
受取手形及び売掛金	62,563
その他(流動資産) 満期保有目的の債券	3,200
合計	132,676

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	80,000	75,000	80,000	130,000	515,000
長期借入金	56,377	63,007	78,243	93,239	39,843	239,374
短期借入金	72,270					
コマーシャル・ペーパー	40,000					
合計	238,647	143,007	153,243	173,239	169,843	754,374

(注5) 社債・長期借入金については1年以内に返済予定のものを含めている。

(注6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示している。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の大半を電気事業が占めており、事業を行ううえで必要な設備投資資金・運転資金を、計画に基づき、主に社債、長期借入金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達している。

資金運用については、計画に基づいて安全性の高い金融資産で運用することとしている。

デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資（その他有価証券）は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株式の時価や出資先の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金はその大部分を電気料金債権が占め、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

社債及び借入金は主に設備投資資金として調達している。有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。長期資金の一部には、市場変動リスクの軽減・回避を目的にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）を利用している。なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載している。金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場変動リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。

当社ではデリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。一部の連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

また、社債及び借入金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループは、月次の資金繰り計画を作成するとともに、当社グループの事業を行ううえで必要な手許流動性の確保や、資金調達手段の多様化を図ることによって、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
資産			
(1)長期投資 其他有価証券	17,160	17,160	
(2)使用済燃料再処理等積立金	76,052	76,052	
(3)現金及び預金	78,711	78,711	
(4)受取手形及び売掛金	64,157	64,157	
負債			
(5)社債	969,980	1,019,856	49,875
(6)長期借入金	598,658	615,142	16,484
(7)短期借入金	71,200	71,200	
(8)コマーシャル・ペーパー	65,000	65,000	
(9)支払手形及び買掛金	45,619	45,619	
(10)デリバティブ取引	(2,259)	(2,259)	

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期投資 其他有価証券

取引所の価格によっている。

なお、其他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)社債

市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、一部の社債は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6)長期借入金

固定金利によるものは、元利金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7)短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、並びに(9)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	43,083
その他	1,022
合 計	44,106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
長期投資	
其他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	12,844
現金及び預金	78,711
受取手形及び売掛金	64,157
合 計	155,713

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	75,000	80,000	140,000	55,000	540,000
長期借入金	63,107	78,343	108,339	59,943	113,336	175,588
短期借入金	71,200					
コマーシャル・ペーパー	65,000					
合 計	279,307	153,343	188,339	199,943	168,336	715,588

(注5) 社債及び長期借入金については1年以内に返済予定のものを含めている。

(注6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	3,200	3,200	
小計	3,200	3,200	
合計	3,200	3,200	

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	18,468 21	4,820 17	13,648 3
小計	18,489	4,838	13,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	2,118 	2,921 	802
小計	2,118	2,921	802
合計	20,608	7,759	12,849

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,362百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,547	3,787	10,759
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	19	17	2
小計	14,566	3,804	10,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,593	3,013	419
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,593	3,013	419
合計	17,160	6,818	10,341

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額44,106百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について944百万円減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

通貨関連

区分	取引の種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約 取引	買建 米ドル	9,207	6,560	623	623
		買建 ユーロ	11,102	8,154	1,349	1,349
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)		2,661	1,951	421	421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計 の方法	取引の 種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ 取引				
	受取固定・ 支払変動	社債・長 期借入金	91,943	91,229	(注)
	支払固定・ 受取変動		141,000	101,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

通貨関連

区分	取引の種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約 取引	買建 米ドル	6,560	3,912	1,070	1,070
		買建 ユーロ	8,476	5,003	1,456	1,456
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)		1,951	1,242	116	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の 種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約 取引	買建 米ドル	燃料輸入 代金債務 (予定取引)	1,689		27
		買建 英債券		353		6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の 種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ 取引				
	受取固定・ 支払変動	社債・長 期借入金	91,229	89,515	(注)
	支払固定・ 受取変動		101,000	84,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料輸入代金債務(予定取引)	1,142		117

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度・退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度などの確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,509百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">210,805百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[+]</td> <td style="text-align: right;">32,704百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">31,914百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,956百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[-]</td> <td style="text-align: right;">60,870百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	退職給付債務	243,509百万円	年金資産	210,805百万円	<hr/>		未積立退職給付債務[+]	32,704百万円	未認識数理計算上の差異	945百万円	未認識過去勤務債務	155百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	31,914百万円	前払年金費用	28,956百万円	退職給付引当金[-]	60,870百万円	<hr/>		<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">246,378百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,741百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[+]</td> <td style="text-align: right;">34,637百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,958百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [+ +]</td> <td style="text-align: right;">30,716百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,704百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[-]</td> <td style="text-align: right;">61,420百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	退職給付債務	246,378百万円	年金資産	211,741百万円	<hr/>		未積立退職給付債務[+]	34,637百万円	未認識数理計算上の差異	3,958百万円	未認識過去勤務債務	37百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	30,716百万円	前払年金費用	30,704百万円	退職給付引当金[-]	61,420百万円	<hr/>	
退職給付債務	243,509百万円																																												
年金資産	210,805百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務[+]	32,704百万円																																												
未認識数理計算上の差異	945百万円																																												
未認識過去勤務債務	155百万円																																												
(債務の減額)																																													
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	31,914百万円																																												
前払年金費用	28,956百万円																																												
退職給付引当金[-]	60,870百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付債務	246,378百万円																																												
年金資産	211,741百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務[+]	34,637百万円																																												
未認識数理計算上の差異	3,958百万円																																												
未認識過去勤務債務	37百万円																																												
(債務の減額)																																													
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	30,716百万円																																												
前払年金費用	30,704百万円																																												
退職給付引当金[-]	61,420百万円																																												
<hr/>																																													
<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載している。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載している。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,821百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[+ + + +]</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計[+]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 1,198百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	7,821百万円	利息費用	5,082百万円	期待運用収益	1,029百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,797百万円	過去勤務債務の費用処理額	63百万円	退職給付費用	13,609百万円	[+ + + +]		確定拠出年金掛金等	686百万円	合計[+]	14,296百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.2%	(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)		期待運用収益率	主として0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,818百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,328百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[+ + + +]</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計[+]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 1,630百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点の計算に適用した割引率2.2%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	7,818百万円	利息費用	5,328百万円	期待運用収益	3,432百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,590百万円	過去勤務債務の費用処理額	207百万円	退職給付費用	7,331百万円	[+ + + +]		確定拠出年金掛金等	686百万円	合計[+]	8,018百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.1%	(期首時点の計算に適用した割引率2.2%)		期待運用収益率	主として1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
勤務費用	7,821百万円																																																												
利息費用	5,082百万円																																																												
期待運用収益	1,029百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,797百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	63百万円																																																												
退職給付費用	13,609百万円																																																												
[+ + + +]																																																													
確定拠出年金掛金等	686百万円																																																												
合計[+]	14,296百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.2%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)																																																													
期待運用収益率	主として0.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												
勤務費用	7,818百万円																																																												
利息費用	5,328百万円																																																												
期待運用収益	3,432百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,590百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	207百万円																																																												
退職給付費用	7,331百万円																																																												
[+ + + +]																																																													
確定拠出年金掛金等	686百万円																																																												
合計[+]	8,018百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.1%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.2%)																																																													
期待運用収益率	主として1.7%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">16,540百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,801百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">12,744百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,901百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">9,312百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,571百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,291百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,875百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,102百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>82,188百万円</u></p>	原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円	減価償却資産償却超過額	15,801百万円	未実現利益の発生に係る調整	12,744百万円	退職給付引当金	11,901百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	5,622百万円	繰延資産償却超過額	2,303百万円	その他	15,818百万円	繰延税金資産小計	96,571百万円	評価性引当額	9,280百万円	繰延税金資産合計	87,291百万円	その他有価証券評価差額金	4,875百万円	その他	227百万円	繰延税金負債合計	5,102百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">20,923百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,615百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">12,933百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,195百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,493百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">8,841百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,548百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">108,078百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,555百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,822百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">3,175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,247百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>90,308百万円</u></p>	原子力発電工事償却準備引当金	20,923百万円	減価償却資産償却超過額	17,615百万円	未実現利益の発生に係る調整	12,933百万円	資産除去債務	12,195百万円	退職給付引当金	11,493百万円	使用済燃料再処理等引当金等	8,841百万円	賞与等未払計上額	5,548百万円	その他	18,527百万円	繰延税金資産小計	108,078百万円	評価性引当額	10,522百万円	繰延税金資産合計	97,555百万円	その他有価証券評価差額金	3,822百万円	資産除去債務相当資産	3,175百万円	その他	249百万円	繰延税金負債合計	7,247百万円
原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円																																																												
減価償却資産償却超過額	15,801百万円																																																												
未実現利益の発生に係る調整	12,744百万円																																																												
退職給付引当金	11,901百万円																																																												
使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円																																																												
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																												
賞与等未払計上額	5,622百万円																																																												
繰延資産償却超過額	2,303百万円																																																												
その他	15,818百万円																																																												
繰延税金資産小計	96,571百万円																																																												
評価性引当額	9,280百万円																																																												
繰延税金資産合計	87,291百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,875百万円																																																												
その他	227百万円																																																												
繰延税金負債合計	5,102百万円																																																												
原子力発電工事償却準備引当金	20,923百万円																																																												
減価償却資産償却超過額	17,615百万円																																																												
未実現利益の発生に係る調整	12,933百万円																																																												
資産除去債務	12,195百万円																																																												
退職給付引当金	11,493百万円																																																												
使用済燃料再処理等引当金等	8,841百万円																																																												
賞与等未払計上額	5,548百万円																																																												
その他	18,527百万円																																																												
繰延税金資産小計	108,078百万円																																																												
評価性引当額	10,522百万円																																																												
繰延税金資産合計	97,555百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,822百万円																																																												
資産除去債務相当資産	3,175百万円																																																												
その他	249百万円																																																												
繰延税金負債合計	7,247百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>59.65%</u></td></tr> </table>	親会社の法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	24.96%	その他	1.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.65%</u>																																																		
親会社の法定実効税率	36.15%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	24.96%																																																												
その他	1.46%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.65%</u>																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額 (注)	75,807百万円
当連結会計年度変動額	1,975百万円
当連結会計年度末残高	<u>77,783百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額61,345百万円及び当連結会計年度に特別損失に計上している6,816百万円を含む。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,096	20,924	31,205	40,216	1,038,443		1,038,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,504	12,887	2,431	91,889	111,712	(111,712)	
計	950,600	33,812	33,636	132,106	1,150,156	(111,712)	1,038,443
営業費用	879,957	29,160	31,612	127,192	1,067,923	(110,994)	956,928
営業利益又は 営業損失()	70,643	4,652	2,023	4,913	82,233	(718)	81,515
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,559,849	66,084	20,461	234,848	2,881,242	(99,252)	2,781,990
減価償却費	119,274	7,280	2,514	4,259	133,328	(1,686)	131,641
減損損失		94		251	345	1,323	1,669
資本的支出	149,609	8,309	1,339	3,070	162,330	(2,686)	159,643

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 総合エネルギー供給事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、情報処理事業 燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業 ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,896百万円は、消去又は全社に含めて
いる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	996,563	35,641	22,544	1,054,749	39,550	1,094,299	-	1,094,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,033	1,859	12,335	17,227	93,740	110,968	110,968	-
計	999,596	37,500	34,879	1,071,976	133,291	1,205,268	110,968	1,094,299
セグメント利益又は 損失()	37,442	1,107	5,304	43,854	5,675	49,529	1,048	48,480
セグメント資産	2,602,382	19,417	71,218	2,693,018	235,245	2,928,264	97,135	2,831,128
その他の項目								
減価償却費	115,500	2,304	7,169	124,973	4,025	128,999	832	128,167
持分法適用会社への 投資額	8,791	1,807	442	11,041	75,616	86,658	-	86,658
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	155,374	348	6,681	162,405	3,812	166,218	2,982	163,235

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,048百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 97,135百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,800百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,982百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,855円16銭	1,804円16銭
1株当たり当期純利益	85円14銭	4円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	679,685	661,246
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	4,168	4,337
(うち少数株主持分(百万円))	4,168	4,337
普通株式に係る純資産額(百万円)	675,517	656,909
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,926,174	6,946,271
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,129,085	364,108,988

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	31,001	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,001	1,792
普通株式の期中平均株式数(株)	364,137,165	364,119,318

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力(株)	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000	3.6	"	28.10.25
中国電力(株)	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力(株)	" 311 "	9.10.27	35,000	35,000	2.9	"	29.10.25
中国電力(株)	" 314 "	10.4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力(株)	" 316 "	10.11.6	20,000	20,000	2.075	"	30.10.25
中国電力(株)	" 317 "	10.12.25	20,000		1.8	"	22.12.24
中国電力(株)	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力(株)	" 322 "	11.11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力(株)(注) 6	" 326 "	12.8.4	15,000		(注) 2	"	22.7.23
中国電力(株)(注) 6	" 327 "	12.10.25	25,000		(注) 3	"	22.10.25
中国電力(株)	" 328 "	12.12.15	15,000	15,000	1.93	"	24.12.25
中国電力(株)	" 329 "	13.2.26	20,000	20,000	1.74	"	25.2.25
中国電力(株)	" 330 "	13.3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力(株)(注) 6	" 331 "	13.4.24	20,000	20,000	(注) 4	"	25.4.25
中国電力(株)	" 333 "	13.6.25	30,000	30,000 (30,000)	1.39	"	23.6.24
中国電力(株)	" 334 "	13.11.30	30,000	30,000 (30,000)	1.38	"	23.11.25
中国電力(株)(注) 6	" 335 "	13.12.21	30,000	30,000	(注) 5	"	26.6.25
中国電力(株)	" 337 "	14.8.23	30,000	30,000	1.38	"	24.8.24
中国電力(株)	" 339 "	15.5.15	20,000	20,000	0.79	"	27.5.25
中国電力(株)	" 340 "	15.6.24	20,000	20,000	0.635	"	25.6.25
中国電力(株)	" 341 "	16.6.15	15,000	15,000	1.55	"	26.6.25
中国電力(株)	" 342 "	18.4.28	10,000	10,000 (10,000)	1.47	"	23.4.25
中国電力(株)	" 343 "	18.6.21	15,000	15,000	2.09	"	28.6.24
中国電力(株)	" 344 "	18.8.10	10,000		1.33	"	22.7.23
中国電力(株)	" 345 "	18.10.25	10,000	10,000	1.93	"	28.10.25
中国電力(株)	" 346 "	19.4.25	19,998	19,998	1.81	"	29.4.25
中国電力(株)	" 347 "	19.5.25	14,989	14,990	1.91	"	31.5.24
中国電力(株)	" 348 "	19.7.25	10,000	10,000 (10,000)	1.45	"	23.7.25
中国電力(株)	" 349 "	19.9.25	14,992	14,993	1.86	"	29.9.25
中国電力(株)	" 350 "	19.10.17	15,000	15,000	1.57	"	26.10.24
中国電力(株)	" 351 "	19.11.19	14,997	14,998	1.78	"	29.11.24
中国電力(株)	" 352 "	20.1.25	15,000	15,000	1.321	"	27.1.23
中国電力(株)	" 353 "	20.4.24	20,000	20,000	1.129	"	26.4.25
中国電力(株)	" 354 "	20.5.23	20,000	20,000	1.905	"	30.5.25
中国電力(株)	" 355 "	20.8.13	20,000	20,000	1.52	"	28.8.25
中国電力(株)	" 356 "	20.9.25	10,000	10,000	1.2	"	24.9.25
中国電力(株)	" 357 "	20.9.25	15,000	15,000	1.658	"	30.9.25
中国電力(株)	" 358 "	20.10.21	15,000	15,000	1.702	"	30.10.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)	第359回普通社債	平成年月日 20.11.28	15,000	15,000	年1.229	一般担保	平成年月日 25.9.25
中国電力(株)	" 360 "	20.12.24	15,000	15,000	1.278	"	26.12.25
中国電力(株)	" 361 "	21.1.26	15,000	15,000	1.023	"	26.1.24
中国電力(株)	" 362 "	21.4.24	20,000	20,000	1.665	"	31.4.25
中国電力(株)	" 363 "	21.7.27	20,000	20,000	0.808	"	26.7.25
中国電力(株)	" 364 "	21.9.25	10,000	10,000	0.61	"	25.9.25
中国電力(株)	" 365 "	21.12.25	20,000	20,000	1.405	"	31.12.25
中国電力(株)	" 366 "	22.5.25		20,000	1.390	"	32.5.25
中国電力(株)	" 367 "	22.7.23		10,000	0.33	"	26.7.25
中国電力(株)	" 368 "	22.8.10		20,000	1.099	"	32.8.25
中国電力(株)	" 369 "	22.10.22		20,000	0.976	"	32.10.23
中国電力(株)	" 370 "	22.12.22		20,000	1.285	"	32.12.25
合計			949,978	969,980 (80,000)			

- (注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 2 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.5%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 3 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.55%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 4 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 5 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。
平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 6 中国電力第326回、第327回、第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 7 当期末残高の()内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 8 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,000	75,000	80,000	140,000	55,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	539,560	561,440	年 1.297	平成24年4月～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121	79		平成24年4月～平成28年10月
1年以内に返済予定の長期借入金	59,649	68,293	年 1.718	
1年以内に返済予定のリース債務	40	41		
短期借入金	112,000	110,410	年 0.396	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	40,000	65,000	年 0.130	
転リースに係るリース債務	12,057	11,990	年 5.286	平成23年4月～平成33年3月
固定負債のその他	5,400	6,481	年 1.003	平成24年5月～平成32年9月
流動負債のその他	910	1,353	年 0.518	
小計	769,740	825,091		
内部取引の消去	68,859	70,290		
合計	700,881	754,801		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

ただし、リース債務、1年以内に返済予定のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 連結貸借対照表において、リース債務は固定負債のその他、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の1年以内に期限到来の固定負債、転リースに係るリース債務は流動負債のその他に含めて表示している。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	85,853	115,549	65,752	116,833
リース債務	41	36	0	0
その他有利子負債	7,119	2,103	1,953	1,726
小計	93,014	117,690	67,705	118,560
内部取引の消去	7,511	7,210	5,809	3,497
合計	85,503	110,479	61,896	115,062

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	-	68,998	-	68,998
特定原子力発電施設 (その他)	-	9,621	836	8,784

- (注) 1 特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の期中増加額68,998百万円には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用による期首残高に係る調整額68,162百万円(原子力発電施設解体引当金からの振替額61,345百万円及び特別損失に計上している6,816百万円)が含まれている。
- 2 特定原子力発電施設(その他)の期中増加額 9,621百万円には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用による期首残高に係る調整額7,645百万円が含まれている。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	246,608	293,989	257,876	295,825
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 (百万円) ()	12,616	16,501	3,686	2,647
四半期純利益又は純 損失() (百万円)	8,723	9,919	1,659	1,063
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円)	23.96	27.24	4.56	2.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,429,381	2,465,626
電気事業固定資産	1,573,144	1,523,924
水力発電設備	152,751	147,802
汽力発電設備	261,914	236,663
原子力発電設備	72,619	77,567
内燃力発電設備	2,143	2,128
送電設備	402,697	395,576
変電設備	158,397	161,543
配電設備	416,440	406,562
業務設備	106,179	96,079
附帯事業固定資産	1,212	974
事業外固定資産	5,896	5,800
固定資産仮勘定	445,169	496,518
建設仮勘定	444,712	495,741
除却仮勘定	457	777
核燃料	156,782	165,673
装荷核燃料	14,114	18,068
加工中等核燃料	142,668	147,605
投資その他の資産	247,175	272,735
長期投資	45,318	63,480
関係会社長期投資	29,886	35,841
使用済燃料再処理等積立金	83,778	76,052
長期前払費用	32,183	33,704
繰延税金資産	56,102	63,741
貸倒引当金(貸方)	93	84
流動資産	158,098	169,564
現金及び預金	47,316	56,597
売掛金	47,834	50,921
諸未収入金	4,830	4,129
貯蔵品	35,678	36,526
前払金	155	160
前払費用	389	277
関係会社短期債権	9,807	9,541
繰延税金資産	7,448	7,639
雑流動資産	5,229	4,306
貸倒引当金(貸方)	591	536
合計	2,587,479	2,635,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,600,498	1,642,669
社債	³ 879,978	³ 889,980
長期借入金	³ 491,836	³ 515,080
長期未払債務	13,395	12,217
退職給付引当金	51,658	52,099
使用済燃料再処理等引当金	94,625	86,593
使用済燃料再処理等準備引当金	4,634	5,254
原子力発電施設解体引当金	61,345	-
資産除去債務	-	77,783
雑固定負債	3,023	3,660
流動負債	382,503	398,784
1年以内に期限到来の固定負債	^{3, 4} 122,452	^{3, 4} 137,871
短期借入金	69,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	40,000	65,000
買掛金	32,376	35,148
未払金	24,161	18,614
未払費用	37,596	33,971
未払税金	⁵ 26,846	⁵ 10,206
預り金	716	776
関係会社短期債務	25,015	24,009
諸前受金	1,587	1,245
雑流動負債	2,451	2,640
特別法上の引当金	45,755	57,879
原子力発電工事償却準備引当金	⁶ 45,755	⁶ 57,879
負債合計	2,028,757	2,099,333
株主資本	552,437	531,186
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	55
利益剰余金	362,677	341,460
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	316,295	295,078
海外投資等損失準備金	63	57
特定災害防止準備金	14	19
原価変動調整積立金	19,000	19,000
別途積立金	230,000	234,000
繰越利益剰余金	67,217	42,001
自己株式	12,499	12,534
評価・換算差額等	6,284	4,671
その他有価証券評価差額金	6,284	4,574
繰延ヘッジ損益	-	96
純資産合計	558,722	535,857
合計	2,587,479	2,635,191

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	972,774	1,028,844
電気事業営業収益	950,600	999,596
電灯料	381,586	400,743
電力料	531,989	554,844
地帯間販売電力料	1,646	2,766
他社販売電力料	20,559	25,484
託送収益	1,996	2,413
事業者間精算収益	1,855	2,077
電気事業雑収益	10,966	11,265
附帯事業営業収益	22,173	29,247
L N G供給事業営業収益	17,356	23,787
石炭販売事業営業収益	3,133	3,739
蒸気供給事業営業収益	1,683	1,721
営業費用	902,050	991,074
電気事業営業費用	879,957	962,154
水力発電費	25,756	24,336
汽力発電費	287,819	332,944
原子力発電費	62,714	53,676
内燃力発電費	2,665	2,965
地帯間購入電力料	962	8,904
他社購入電力料	149,291	191,280
送電費	54,654	54,284
変電費	26,627	27,926
配電費	101,639	100,540
販売費	39,929	38,727
一般管理費	94,857	92,007
電源開発促進税	22,843	24,672
事業税	10,379	10,530
電力費振替勘定(貸方)	185	644
附帯事業営業費用	22,092	28,919
L N G供給事業営業費用	16,881	23,273
石炭販売事業営業費用	3,070	3,648
蒸気供給事業営業費用	2,140	1,998
営業利益	70,724	37,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益	2 11,076	2 11,401
財務収益	3,245	3,934
受取配当金	1,667	2,499
受取利息	1,577	1,434
事業外収益	7,830	7,467
固定資産売却益	172	135
雑収益	7,658	7,331
営業外費用	36,513	34,383
財務費用	28,152	26,418
支払利息	27,934	26,119
社債発行費	218	299
事業外費用	8,361	7,964
固定資産売却損	298	882
為替差損	343	-
雑損失	7,719	7,082
当期経常収益合計	983,850	1,040,245
当期経常費用合計	938,563	1,025,457
当期経常利益	45,287	14,788
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	9,292	12,123
原子力発電工事償却準備金引当	9,292	12,123
特別損失	-	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,994	4,151
法人税及び住民税	13,510	5,780
法人税等調整額	33	6,922
法人税等合計	13,476	1,141
当期純利益又は当期純損失()	22,517	3,010

【営業費用明細表】

前事業 (平成21年4月1日から
年度 平成22年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与											746		746
給料手当	4,816	7,262	3,949				3,596	5,551	16,685	20,072	19,128		81,062
給料手当振替額(貸方)	165	97	99				210	221	528	12	727		2,061
建設費への振替額(貸方)	159	52	99				207	219	468	8	496		1,711
その他への振替額(貸方)	6	44					2	1	60	3	231		350
退職給与金											13,425		13,425
厚生費	820	1,259	624				518	868	2,493	3,328	3,724		13,638
法定厚生費	643	966	516				469	742	2,216	2,771	2,580		10,906
一般厚生費	177	293	107				49	125	277	557	1,143		2,731
委託検針費										3,756			3,756
委託集金費										1,282			1,282
雑給	6	28	60				4	3	90	172	204		572

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		186,236	6,790	1,801									194,828
石炭費		73,523											73,523
燃料油費		47,718		1,801									49,520
核燃料減損額			6,790										6,790
ガス費		63,449											63,449
助燃費及び蒸気料		1,192											1,192
運炭費及び運搬費		352											352
核燃料減損修正損			0										0
使用済燃料再処理等費			8,154										8,154
使用済燃料再処理等発電費			4,848										4,848
使用済燃料再処理等既発電費			3,306										3,306
使用済燃料再処理等準備費			1,223										1,223
使用済燃料再処理等発電準備費			1,223										1,223
廃棄物処理費		7,661	1,675										9,337
特定放射性廃棄物処分費			2,745										2,745
消耗品費	71	623	392	72			47	89	749	977	593		3,618
修繕費	5,088	41,432	14,273	374			4,171	2,996	32,839		2,775		103,952
水利使用料	1,295												1,295

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	532	477	3				1,295	2	350	0	16		2,679
賃借料	91	127	97	0			3,422	514	5,411		5,964		15,630
託送料							3,163						3,163
事業者間精算費							3,297						3,297
委託費	759	6,347	6,656	85			2,299	410	12,857	4,135	10,635		44,186
損害保険料	0	17	448	0			3	0	7		15		492
普及開発関係費										3,419	1,767		5,187
養成費											1,388		1,388
研究費											4,241		4,241
諸費	256	609	643	10			201	183	859	1,934	19,017		23,715
電気料貸倒損										475			475
諸税	2,320	3,947	1,985	30			5,038	2,181	6,139	384	1,846		23,875
固定資産税	2,306	3,589	1,233	29			5,014	2,084	6,107		1,400		21,767
雑税	14	358	751	0			23	97	31	384	446		2,107
減価償却費	8,773	30,768	10,092	289			27,438	12,854	19,813		9,244		119,274
普通償却費	8,773	30,768	10,092	289			27,438	12,854	19,813		9,220		119,250
特別償却費											23		23

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	944	1,134	291	1			1,014	1,192	3,859		1,197		9,635
除却損	633	821	168	0			341	676	2,556		798		5,997
除却費用	310	312	122	0			673	515	1,303		398		3,638
原子力発電施設解体費			2,704										2,704
共有設備費等分担額	197						13		11				221
共有設備費等分担額(貸方)	54						662						716
地帯間購入電源費					962								962
地帯間購入送電費					0								0
他社購入電源費						148,768							148,768
新エネルギー等電源費						8,259							8,259
その他の電源費						140,508							140,508
他社購入送電費						523							523
建設分担関連費 振替額(貸方)											236		236
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		16									111		127
電源開発促進税												22,843	22,843
事業税												10,379	10,379
電力費振替勘定(貸方)												185	185
合計	25,756	287,819	62,714	2,665	962	149,291	54,654	26,627	101,639	39,929	94,857	33,037	879,957

- (注) 1 医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額11,556百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額7,968百万円が含まれている。
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,223百万円である。
5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,704百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
給料手当	1	124	28	155
委託費	1,383	0	34	1,417
減価償却費	372	1	156	530
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		127		127
その他	192	70	19,598	19,861
合計	1,950	324	19,818	22,092

【営業費用明細表】

当事業年度 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与											657		657
給料手当	4,806	7,358	4,261				3,537	5,652	16,354	19,777	19,367		81,117
給料手当振替額(貸方)	147	102	160				236	247	368	9	638		1,910
建設費への振替額(貸方)	148	51	160				235	246	311	8	546		1,708
その他への振替額(貸方)	0	50					0	0	56	0	92		201
退職給与金											7,476		7,476
厚生費	822	1,283	722				522	899	2,514	3,303	3,762		13,831
法定厚生費	662	1,009	561				471	772	2,267	2,798	2,662		11,207
一般厚生費	159	273	161				51	127	246	505	1,099		2,623
委託検針費										3,750			3,750
委託集金費										1,277			1,277
雑給	5	27	81				3	5	99	181	194		599

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		249,822	2,481	2,098									254,401
石炭費		73,425											73,425
燃料油費		95,865		2,098									97,963
核燃料減損額			1,604										1,604
ガス費		79,101											79,101
助燃費及び蒸気料		1,073											1,073
運炭費及び運搬費		356											356
濃縮関連費			876										876
使用済燃料再処理等費			4,519										4,519
使用済燃料再処理等発電費			1,213										1,213
使用済燃料再処理等既発電費			3,306										3,306
使用済燃料再処理等準備費			619										619
使用済燃料再処理等発電準備費			619										619
廃棄物処理費		8,404	1,482										9,886
特定放射性廃棄物処分費			1,668										1,668
消耗品費	71	641	774	65			45	89	570	771	350		3,379
修繕費	3,930	25,045	17,654	357			3,767	3,233	33,525		2,600		90,113
水利使用料	1,293												1,293

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	575	521	0				502	4	344	7	15		1,971
賃借料	101	122	108	0			3,486	515	5,200		6,239		15,773
託送料							4,051						4,051
事業者間精算費							4,038						4,038
委託費	772	5,984	4,648	90			2,152	404	12,357	4,222	11,804		42,438
損害保険料	0	6	446	0			3	0	7		15		478
普及開発関係費										2,637	1,617		4,255
養成費											1,375		1,375
研究費											4,142		4,142
諸費	182	656	621	11			368	70	667	2,010	22,655		27,246
電気料貸倒損										419			419
諸税	2,250	4,138	1,987	27			4,825	2,090	6,039	377	1,824		23,562
固定資産税	2,243	3,610	1,242	27			4,803	2,006	6,010		1,357		21,302
雑税	7	528	744	0			22	83	28	377	467		2,259
減価償却費	8,648	28,360	10,255	275			26,427	13,636	20,248		7,647		115,500
普通償却費	8,648	28,360	10,255	275			26,427	13,636	18,807		7,626		114,038
特別償却費									1,440		20		1,461

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	870	690	665	38			1,438	1,571	2,966		1,343		9,583
除却損	499	432	296	5			527	965	1,916		643		5,287
除却費用	371	257	368	32			910	606	1,049		700		4,295
原子力発電施設解体費			836										836
共有設備費等分担額	187						10		15				213
共有設備費等分担額(貸方)	36						662						699
地帯間購入電源費					8,904								8,904
地帯間購入送電費					0								0
他社購入電源費						190,801							190,801
新エネルギー等電源費						12,532							12,532
その他の電源費						178,268							178,268
他社購入送電費						479							479
建設分担関連費 振替額(貸方)											288		288
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		16									156		173
電源開発促進税												24,672	24,672
事業税												10,530	10,530
電力費振替勘定(貸方)												644	644
合計	24,336	332,944	53,676	2,965	8,904	191,280	54,284	27,926	100,540	38,727	92,007	34,558	962,154

(注) 1 エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。

2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額5,174百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額4,305百万円が含まれている。

4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額619百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
給料手当	1	123	28	154
委託費	1,589	0	55	1,645
減価償却費	365	0	146	512
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		173		173
その他	178	56	26,198	26,433
合計	2,135	354	26,429	28,919

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
前期末残高	54	55
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	55	55
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	58	63
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	9	-
海外投資等損失準備金の取崩	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	63	57
特定災害防止準備金		
前期末残高	9	14
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	14	19
原価変動調整積立金		
前期末残高	57,000	19,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	38,000	-
当期変動額合計	38,000	-
当期末残高	19,000	19,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	230,000	234,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,917	67,217
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	9	-
海外投資等損失準備金の取崩	4	5
特定災害防止準備金の積立	4	5
原価変動調整積立金の取崩	38,000	-
別途積立金の積立	-	4,000
剰余金の配当	18,207	18,206
当期純利益又は当期純損失()	22,517	3,010
当期変動額合計	42,300	25,216
当期末残高	67,217	42,001
自己株式		
前期末残高	12,456	12,499
当期変動額		
自己株式の取得	71	43
自己株式の処分	29	8
当期変動額合計	42	34
当期末残高	12,499	12,534
株主資本合計		
前期末残高	548,168	552,437
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
原価変動調整積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,207	18,206
当期純利益又は当期純損失()	22,517	3,010
自己株式の取得	71	43
自己株式の処分	30	8
当期変動額合計	4,268	21,251
当期末残高	552,437	531,186

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,700	6,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,584	1,710
当期変動額合計	1,584	1,710
当期末残高	6,284	4,574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	231	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	96
当期変動額合計	231	96
当期末残高	-	96

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 ...同左 ・その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準...原価法(収益性低下によ る簿価切下げの方法) 評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・償却方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準と した年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・償却方法 同左 ・耐用年数 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に費用としてい る。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を発生翌事業年度から費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 959百万円である。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,306百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。 なお、当事業年度末の未認識の見積差異は1,382百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,306百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。 なお、当事業年度末の未認識の見積差異は 880百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(6) 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電工事償却準備引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 ...当社業務から発生する債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために 充当した資金の利子については、電 気事業会計規則により、資産の取得 原価に算入している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 同左</p> <p>(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に 係る資産除去債務相当資産の費用計 上方法 有形固定資産のうち、特定原子力 発電施設の廃止措置に係る資産除去 債務相当資産の費用計上方法は、 「原子力発電施設解体引当金に関す る省令」(経済産業省令)の規定に 基づき、解体費の総見積額を原子力 の発電実績に応じて原子力発電施設 解体費として費用計上する方法に よっている。 なお、特定原子力発電施設の廃止措 置に係る資産除去債務は、解体費の 総見積額を基準として計上してい る。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。ま た、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設 解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正され ている。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ83百万円減少し、税引前当期純損失は6,899百万円増加 している。 また、本会計基準等の適用による資産除去債務の計上額 は77,783百万円(うち、原子力発電施設解体引当金から の振替額は61,345百万円)である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	77,442百万円	78,714百万円
水力発電設備	9,565百万円	9,639百万円
火力発電設備	3,172百万円	3,181百万円
原子力発電設備	1,311百万円	1,326百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
送電設備	31,530百万円	32,481百万円
変電設備	7,796百万円	7,764百万円
配電設備	17,540百万円	17,807百万円
業務設備	6,439百万円	6,427百万円
事業外固定資産	3,015百万円	2,814百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,823,817百万円	3,877,659百万円
3 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	949,978百万円	969,980百万円
(1年以内に償還すべき金額を含む。)		
株式会社日本政策投資銀行借入金	195,526百万円	187,904百万円
(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	70,000百万円	80,000百万円
長期借入金	51,302百万円	56,755百万円
長期未払債務	1,143百万円	1,115百万円
雑固定負債	6百万円	0百万円
計	122,452百万円	137,871百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	16,406百万円	百万円
電源開発促進税	1,969百万円	2,054百万円
事業税	4,639百万円	5,355百万円
消費税等	3,558百万円	2,474百万円
その他	272百万円	323百万円
計	26,846百万円	10,206百万円
6 特別法上の準備金等		
原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパー等に対する保証債務		
日本原燃株式会社	69,842百万円	68,164百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	45,415百万円	43,877百万円
株式会社エネルギー・ビジネスサービス	21,065百万円	18,940百万円
水島エルエヌジー株式会社	15,500百万円	16,150百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社		2,950百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	651百万円	538百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(532百万円)	(434百万円)
その他	1,543百万円	1,078百万円
計	158,052百万円	155,733百万円
		なお、前事業年度の「その他」1,543百万円には、「岡山パイプライン株式会社」550百万円が含まれている。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債		
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
	L N G供給事業	L N G供給事業
	専用固定資産	専用固定資産
	400百万円	265百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	他事業との共用固定資産の配賦額
	2,689百万円	2,642百万円
	合計額 3,090百万円	合計額 2,908百万円
	蒸気供給事業	蒸気供給事業
	専用固定資産	専用固定資産
	790百万円	689百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	他事業との共用固定資産の配賦額
	862百万円	716百万円
	合計額 1,653百万円	合計額 1,406百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 研究開発費の総額	6,254百万円	5,992百万円
2 関係会社に係る営業外収益	1,720百万円	2,264百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,897,428	37,099	16,064	6,918,463

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 37,099株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 16,064株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,918,463	24,976	4,879	6,938,560

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 24,976株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 4,879株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1" data-bbox="486 470 904 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>796</td> <td>432</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>899</td> <td>813</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> <td>244</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059</td> <td>1,490</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	汽力発電設備	796	432	364	業務設備	899	813	86	その他	363	244	118	合計	2,059	1,490	568	<table border="1" data-bbox="936 470 1351 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>793</td> <td>474</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418</td> <td>318</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211</td> <td>793</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	汽力発電設備	793	474	318	その他	418	318	100	合計	1,211	793	418
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
汽力発電設備	796	432	364																																			
業務設備	899	813	86																																			
その他	363	244	118																																			
合計	2,059	1,490	568																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
汽力発電設備	793	474	318																																			
その他	418	318	100																																			
合計	1,211	793	418																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table data-bbox="742 1041 904 1153"> <tr> <td>150百万円</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>418百万円</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>568百万円</td> <td>418百万円</td> </tr> </table>	150百万円	95百万円	418百万円	322百万円	568百万円	418百万円	同左																														
150百万円	95百万円																																					
418百万円	322百万円																																					
568百万円	418百万円																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table data-bbox="742 1422 904 1489"> <tr> <td>300百万円</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>300百万円</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	300百万円	150百万円	300百万円	150百万円	同左																																
300百万円	150百万円																																					
300百万円	150百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	29,077	26,584
合計	2,492	29,077	26,584

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	16,739
関連会社株式	6,668

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	25,787	23,294
合計	2,492	25,787	23,294

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	22,694
関連会社株式	6,668

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">16,540百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,800百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">9,312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,377百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">3,683百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,625百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">74,865百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,742百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,123百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,527百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,572百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>63,551百万円</u></td></tr> </table>	原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円	減価償却資産償却超過額	14,800百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円	退職給付引当金	8,377百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	3,683百万円	その他	15,625百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	74,865百万円	評価性引当額	7,742百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	67,123百万円	その他有価証券評価差額金	3,527百万円	その他	44百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,572百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>63,551百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">20,923百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,548百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,195百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">8,841百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,885百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">3,508百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,296百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,978百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">3,175百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,565百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,839百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>71,381百万円</u></td></tr> </table>	原子力発電工事償却準備引当金	20,923百万円	減価償却資産償却超過額	16,548百万円	資産除去債務	12,195百万円	使用済燃料再処理等引当金等	8,841百万円	退職給付引当金	7,885百万円	賞与等未払計上額	3,508百万円	その他	16,296百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	86,199百万円	評価性引当額	8,978百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	77,220百万円	資産除去債務相当資産	3,175百万円	その他有価証券評価差額金	2,565百万円	その他	98百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,839百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	<u>71,381百万円</u>
原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円																																																																										
減価償却資産償却超過額	14,800百万円																																																																										
使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円																																																																										
退職給付引当金	8,377百万円																																																																										
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																																										
賞与等未払計上額	3,683百万円																																																																										
その他	15,625百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	74,865百万円																																																																										
評価性引当額	7,742百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	67,123百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,527百万円																																																																										
その他	44百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	3,572百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	<u>63,551百万円</u>																																																																										
原子力発電工事償却準備引当金	20,923百万円																																																																										
減価償却資産償却超過額	16,548百万円																																																																										
資産除去債務	12,195百万円																																																																										
使用済燃料再処理等引当金等	8,841百万円																																																																										
退職給付引当金	7,885百万円																																																																										
賞与等未払計上額	3,508百万円																																																																										
その他	16,296百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	86,199百万円																																																																										
評価性引当額	8,978百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	77,220百万円																																																																										
資産除去債務相当資産	3,175百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,565百万円																																																																										
その他	98百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	5,839百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	<u>71,381百万円</u>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.45%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.97%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.17%</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">9.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>27.50%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	29.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.17%	税額控除による影響	9.66%	その他	2.06%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.50%</u>																																																								
法定実効税率	36.15%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	29.45%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.17%																																																																										
税額控除による影響	9.66%																																																																										
その他	2.06%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.50%</u>																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額 (注)	75,807百万円
当事業年度変動額	1,975百万円
当事業年度末残高	<u>77,783百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額61,345百万円及び当事業年度に特別損失に計上している6,816百万円を含む。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,534円38銭	1,471円66銭
1株当たり当期純利益	61円84銭	
1株当たり当期純損失		8円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	558,722	535,857
普通株式に係る純資産額(百万円)	558,722	535,857
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,918,463	6,938,560
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,136,796	364,116,699

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,517	
当期純損失(百万円)		3,010
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,517	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		3,010
普通株式の期中平均株式数(株)	364,144,874	364,127,029

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,502,470	77,442	3,851,883	1,573,144	98,808	1,626	116,125	89,910	355	59,278	5,511,369	78,714	3,908,730	1,523,924	157,794
水力発電設備	490,420	9,565	328,103	152,751	4,353	85	8,615	4,109	11	3,496	490,664	9,639	333,223	147,802	7,433
汽力発電設備	1,504,749	3,172	1,239,661	261,914	4,030	8	28,703	9,153	0	8,584	1,499,625	3,181	1,259,780	236,663	38,822
原子力発電設備	462,111	1,311	388,180	72,619	15,679	15	10,262	3,497	0	3,043	474,293	1,326	395,399	77,567	5,578
内燃力発電設備	12,046	85	9,816	2,143	266	-	275	134	-	128	12,178	85	9,963	2,128	352
送電設備	1,056,181	31,530	621,953	402,697	22,926	1,038	26,591	6,332	87	3,827	1,072,775	32,481	644,716	395,576	35,049
変電設備	597,883	7,796	431,688	158,397	18,047	39	13,641	7,887	71	6,594	608,043	7,764	438,735	161,543	39,323
配電設備	1,034,315	17,540	600,335	416,440	13,257	399	20,304	6,809	132	4,245	1,040,763	17,807	616,394	406,562	585
業務設備	344,762	6,439	232,143	106,179	20,247	41	7,731	51,986	52	29,357	313,023	6,427	210,516	96,079	30,649
附帯事業固定資産	3,492		2,279	1,212	1	-	166	74	-	0	3,418	-	2,444	974	-
事業外固定資産	18,939	3,015	10,027	5,896	2,216	63	1,506	1,904(214)	264	898	19,251	2,814	10,636	5,800	6,110
固定資産仮勘定	445,169			445,169	182,948	-	-	131,599	-	-	496,518	-	-	496,518	-
建設仮勘定	444,712			444,712	164,653	-	-	113,624	-	-	495,741	-	-	495,741	-
除却仮勘定	457			457	18,295	-	-	17,975	-	-	777	-	-	777	-
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	156,782				68,415			59,525			165,673				
装荷核燃料	14,114				5,558			1,604			18,068				
加工中等核燃料	142,668				62,857			57,920			147,605				
長期前払費用	32,183				5,616			4,095			33,704				

- (注) 1 工事費負担金等は、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による資産の取用及び第65条の7による特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。
- 2 原子力発電設備における「期中増減額」の「帳簿原価増加額」欄には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用による期首残高に係る調整額7,645百万円が含まれている。
- 3 原子力発電設備における「期末残高」の「帳簿原価」及び「差引帳簿価額」欄には、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価8,784百万円が含まれている。
- 4 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979	-	-	1,497	1,482	
専用側線使用权	302	-	-	132	170	
水利権	7,763	-	-	7,710	53	
電気ガス供給施設 使用权	1	-	-	1	-	
上水道施設使用权	6,044	0	5	4,372	1,666	
電話加入権	204	1	1	-	204	
地役権	47,283	291	15	17,392	30,166 (30,158)	
借地権	188	4	0	-	192	
共同溝建設費負担金	14,743	84	0	11,952	2,875	
電圧変更補償費	4	-	0	4	0	
地上権	3,081	2	-	-	3,084	
電気通信施設使用权	389	7	9	193	193	
ソフトウェア	892	-	-	892	-	
特許権	15	9	5	4	15	
排出クレジット	1,868	15,713	15,994	-	1,587	
合計	85,763	16,115	16,034	44,152	41,692	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	389,173	8,144	292,335	96,838	75.1
水力発電設備	19,976	389	14,479	5,497	72.5
火力発電設備	112,458	2,208	94,050	18,407	83.6
原子力発電設備	51,411	725	46,004	5,407	89.5
内燃力発電設備	1,637	32	1,155	482	70.6
送電設備	610	9	479	131	78.5
変電設備	46,241	1,079	31,005	15,235	67.1
配電設備	3,629	231	1,185	2,443	32.7
業務設備	153,208	3,468	103,974	49,233	67.9
構築物	2,254,470	48,522	1,428,428	826,041	63.4
水力発電設備	262,807	4,112	163,359	99,447	62.2
火力発電設備	242,397	5,098	159,980	82,417	66.0
原子力発電設備	41,942	1,188	22,467	19,475	53.6
送電設備	905,170	21,622	586,272	318,897	64.8
配電設備	802,151	16,500	496,349	305,802	61.9
機械装置	2,529,032	53,992	2,124,058	404,974	84.0
水力発電設備	179,922	3,997	145,442	34,480	80.8
火力発電設備	1,095,854	20,969	1,000,305	95,548	91.3
原子力発電設備	363,477	8,098	325,256	38,220	89.5
内燃力発電設備	10,026	240	8,684	1,341	86.6
送電設備	47,830	1,658	33,503	14,327	70.0
変電設備	516,072	12,506	406,216	109,856	78.7
配電設備	200,531	2,782	105,466	95,064	52.6
業務設備	115,319	3,740	99,183	16,135	86.0
備品	23,839	1,346	20,274	3,564	85.0
水力発電設備	744	28	664	80	89.1
火力発電設備	1,964	93	1,396	568	71.1
原子力発電設備	2,171	249	1,622	548	74.7
内燃力発電設備	122	2	114	7	93.6
送電設備	406	19	362	44	89.2
変電設備	1,547	47	1,382	164	89.4
配電設備	9,117	487	8,142	975	89.3
業務設備	7,765	418	6,589	1,175	84.9
有形固定資産計	5,196,516	112,006	3,865,097	1,331,419	74.4
無形固定資産					
ダム使用权	2,979	56	1,497	1,482	50.3
専用側線利用権	302	10	132	170	43.6
水利権	7,763	9	7,710	53	99.3
電気ガス供給施設利用権	1	-	1	-	100.0
上水道施設利用権	6,023	329	4,356	1,666	72.3
地役権	47,533	2,909	17,390	30,142	36.6
共同溝建設費負担金	14,828	457	11,952	2,875	80.6
電圧変更補償費	4	0	4	0	88.7
電気通信施設利用権	386	17	193	193	50.0
ソフトウェア	391	-	391	-	100.0
特許権	19	2	4	15	21.6
無形固定資産計	80,233	3,793	43,633	36,599	54.4
電気事業固定資産合計	5,276,749	115,799	3,908,730	1,368,018	74.1
附帯事業固定資産	3,418	166	2,444	974	71.5
事業外固定資産	12,810	178	10,636	2,173	83.0

(注) 電気事業固定資産の当期償却額115,799百万円には、附帯事業営業費用等に振替した299百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成23年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	3,184,558	31,845	31,845	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
(株)広島銀行	10,858,020	737	3,919	
住友信託銀行(株)	5,691,167	231	2,452	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	733	1,770	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
西部石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
マツダ(株)	4,733,000	871	866	
(株)日本製鋼所	910,000	1,498	592	
(株)山陰合同銀行	855,156	339	530	
その他103銘柄	16,039,118	9,618	7,072	
計	46,447,352	53,458	56,631	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,024	1,014		
その他	23	7		
計	1,047	1,022		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	3,715			
長期貸付金	800			
社内貸付金	324			
雑口	986			
計	5,827			
合計	63,480			

引当金明細表
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	685	369	427	5	621	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	51,658	5,174	4,733		52,099	
使用済燃料再処理等引当金	94,625	4,305	12,337		86,593	
使用済燃料再処理等準備引当金	4,634	619			5,254	
原子力発電施設解体引当金	61,345			61,345		期中減少額・その他は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う資産除去債務への振替である。
原子力発電工事償却準備引当金	45,755	12,123			57,879	

(2) 【主な資産及び負債の内容】
資産(平成23年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明				
建設仮勘定	495,741	電気事業固定資産建設工事口	428,076百万円			
		水力発電設備	966百万円			
		汽力発電設備	7,392百万円			
		原子力発電設備	389,580百万円			
		内燃力発電設備	20百万円			
		新エネルギー等発電設備	1,472百万円			
		送電設備	18,127百万円			
		変電設備	2,421百万円			
		配電設備	6,236百万円			
		業務設備	1,857百万円			
		事業外固定資産建設工事口	600百万円			
		電気事業固定資産建設準備口	67,064百万円			
装荷核燃料	18,068	装荷額	41,589百万円	減損引当額(貸方)	23,521百万円	
加工中等核燃料	147,605	加工中核燃料	16,583百万円	再処理核燃料	133百万円	
		半製品核燃料	45,154百万円	その他	47,788百万円	
		完成核燃料	37,945百万円			
現金及び預金	56,597	現金	2百万円			
		預金	56,547百万円			
		普通預金	25,976百万円			
		定期預金	30,100百万円			
		その他	471百万円			
		小払資金	47百万円			
売掛金	50,921	電灯料	15,287百万円			
		電力料	33,594百万円			
		(主な相手先)				
		J F E スチール株式会社	1,748百万円	西日本旅客鉄道株式会社	1,127百万円	
		日新製鋼株式会社	936百万円	東京製鐵株式会社	487百万円	
		日立金属株式会社	422百万円			
		地帯間販売電力料	768百万円			
		(主な相手先)				
		東京電力株式会社	518百万円			
		他社販売電力料	286百万円			
		託送収益	252百万円			
		事業者間精算収益	66百万円			
		電気事業雑収益	312百万円			
		附帯事業営業収益	353百万円			
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 電灯電力料の回収状況				
区分	期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
電灯電力料	46,829	955,588	953,116	419	48,882	95.1
電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については発生の翌月回収されている。						
貯蔵品	36,526	石炭	7,358百万円	一般貯蔵品	13,142百万円	
		燃料油	11,904百万円			
		L N G	4,121百万円			
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、機械器具付属品、変圧器、電力量計、電線、塔柱等である。				

負債(平成23年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	889,980	国内債	889,980百万円
長期借入金	515,080	(主な借入先) 株式会社 日本政策投資銀行 163,991百万円 日本生命保険 相互会社 58,468百万円 第一生命保険 株式会社 20,761百万円	住友生命保険 相互会社 58,824百万円 明治安田生命保険 相互会社 34,174百万円
1年以内に期限到来 の固定負債	137,871	社債 長期借入金 長期未払債務 その他	80,000百万円 56,755百万円 1,115百万円 0百万円
買掛金	35,148	燃料代 (主な相手先) 三菱商事株式会社 5,638百万円 出光興産株式会社 2,127百万円 物品代 (主な相手先) 株式会社 日立製作所 665百万円 株式会社 I H I 203百万円 地帯間購入電力料 17百万円 他社購入電力料 13,120百万円 (主な相手先) 電源開発株式会社 9,742百万円 託送料 305百万円 事業者間精算費 192百万円 その他 27百万円	J X 日鉱日石工ネ ルギー株式会社 4,709百万円 株式会社東芝 449百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.energia.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第87期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第87期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第87期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書及びその添付書類			平成22年7月21日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成22年8月11日 平成22年11月11日 平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成22年8月4日 平成22年10月8日 平成22年12月2日 中国財務局長に提出
(7) 臨時報告書			平成22年7月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 義 則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 義 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中国電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 義 則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 義 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 本 昭 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。